

企業年金連合会決算

(令和5年度)

目 次

○企業年金連合会の経理区分	1
○財務諸表（貸借対照表・損益計算書）	2
厚生年金基金基本年金経理	2
厚生年金基金加算年金経理	6
確定給付企業年金経理	9
業務経理	12
共済経理（共済会計）	16
共済経理（退職年金会計）	18
共同運用経理（共同運用事業会計）	20
継続投資教育事業経理（継続投資教育事業会計）	22
○剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類他	25
○年金数理に関する確認	34
○監事監査報告書	53
○コンプライアンス監査報告書	55
○財務諸表の附属明細書	57
○参考資料	65

企業年金連合会の経理区分

厚生年金基金基本年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者の基本年金及び解散基金加入員の代行年金)
厚生年金基金加算年金経理		(厚生年金基金の中途脱退者及び解散基金加入員の通算企業年金)
確定給付企業年金経理		(確定給付企業年金の中途脱退者及び制度終了加入者の通算企業年金)
業務経理	一般管理会計	(一般管理業務)
	中脱業務会計	(中途脱退者等の記録管理、通算年金給付等業務)
	事業会計	(会員への支援事業)
	代行返上事務処理会計	(代行返上基金の事務処理受託事業)
	私的年金制度普及事業会計	(私的年金制度の普及事業)
共済経理	共済会計	(会員及び連合会の職員共済事業)
	退職年金会計	(連合会職員の退職年金事業)
共同運用経理	共同運用事業会計	(事業主等や存続基金の積立金の額を付加する事業)
継続投資教育事業経理	継続投資教育事業会計	(継続投資教育の支援事業)

厚生年金基金基本年金経理

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	13,198,301,106,591	[1. 純資産]	654,701,585,418
流動資産	150,328,806,634	流動負債	15,708,879,730
預貯金	142,904,817,206	未払運用報酬等	14,579,241,922
未収受換金	391,687	未払コンサルティング料	17,618,510
未収政府負担金	6,981,948,379	未払機械処理経費等	235,417,867
未収返納金	418,276,597	政府負担金返納金未払金	106,994,277
前払費用	22,315,707	未払繰入金	759,981,882
立替金	1,057,058	預り金	9,625,272
固定資産	13,047,972,299,957	支払備金	638,992,705,688
信託資産	7,488,727,496,716	未払給付費	638,985,858,537
投資	5,559,244,803,241	未払移換金	6,847,151
[2. 負債]	0	[2. 負債]	9,918,122,044,000
		責任準備金	9,918,122,044,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	2,181,306,604,000
		最低責任準備金	7,736,815,440,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	2,625,477,477,173
		基本金	2,625,477,477,173
		繰入準備金	36,183,037,596
		別途積立金	2,188,332,740,048
		当年度剰余金	400,961,699,529
計	13,198,301,106,591	計	13,198,301,106,591

損益計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	902,582,619,469	[1. 経常収支]	2,274,265,068,046
給付費	879,012,414,287	受換金	3,056,819
年金給付費	877,437,531,391	受換金	3,056,819
一時金給付費	1,574,882,896	負担金	321,305,394,412
移換金	81,848,658	政府負担金	13,083,299,912
移換金	81,848,658	給付現価負担金	308,222,094,500
離婚分割移換金	665,251,835	運用収益	1,952,956,616,815
離婚分割移換金	665,251,835	信託資産に係る当期運用収益	1,703,126,187,727
運用報酬等	21,915,544,418	投資資産に係る当期運用収益	249,830,429,088
固有の信託報酬	1,703,880,811		
投資顧問料	20,211,663,607		
コンサルティング料	75,253,867		
運用コンサルティング料	55,849,867		
年金財政コンサルティング料	19,404,000		
機械処理経費等	832,306,404		
機械処理経費等	832,306,404		
[2. 特別収支]	10,082,825,982	[2. 特別収支]	106,193,972
特別支出	33,677,100	特別収入	106,193,972
収益計上超過額	580,145	費用計上超過額	106,186,075
不納欠損	33,096,955	雑収入	7,897
繰入金	10,049,148,882		
業務経理への繰入金	10,049,148,882		
[3. 負債の変動]	941,702,399,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	941,702,399,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	1,313,952,000		
最低責任準備金増加額	940,388,447,000		
[4. 基本金及び総合計]	420,003,417,567	[4. 基本金及び総合計]	0
準備金繰入金	19,041,718,038		
繰入準備金繰入金	19,041,718,038		
当年度剰余金	400,961,699,529		
当年度剰余金	400,961,699,529		
計	2,274,371,262,018	計	2,274,371,262,018

厚生年金基金基本年金経理

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		150,328,806,634
預貯金		142,904,817,206
普通預金	みずほ銀行他18行	85,167,174,974
当座預金	信金中央金庫他11行	26,252,119,066
郵便貯金	ゆうちょ銀行	31,485,523,166
未收受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	391,687
未収政府負担金	年金給付費に対する未収となっている政府負担金	6,981,948,379
未収返納金	過払による返納金債権等	418,276,597
前払費用		22,315,707
立替金	過年度源泉所得税納付額	1,057,058
固定資産		13,047,972,299,957
信託資産	5信託銀行で資産管理	7,488,727,496,716
投資	インハウス運用	5,559,244,803,241
資産合計		13,198,301,106,591

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		15,708,879,730
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社へ未払となっている運用に係る手数料	14,579,241,922
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	17,618,510
未払機械処理経費等		235,417,867
政府負担金返納金未払金	年金給付費に対する未払となっている政府負担金	106,994,277
未払繰入金		759,981,882
預り金	源泉所得税等	9,625,272
支払備金		638,992,705,688
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	638,985,858,537
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	6,847,151
責任準備金		9,918,122,044,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	2,181,306,604,000
最低責任準備金	当事業年度末において解散したものとみなして計算される公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第8条に規定する責任準備金相当額	7,736,815,440,000
基本金		2,625,477,477,173
繰入準備金		36,183,037,596
別途積立金		2,188,332,740,048
当年度剰余金		400,961,699,529
負債合計		13,198,301,106,591

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

本財務諸表等は、企業年金連合会(以下、「当連合会」という。)の理事者、監事、評議員及び会員(会員である年金基金等の加入者等は除く。)が、財政状態及び経営成績を把握するために作成されている。

なお、本財務諸表等は、以下の重要な会計方針に示すように、一部の事項については、改正前厚生年金保険法(※1)、廃止前厚生年金基金令(※2)、廃止前厚生年金基金規則(※3)、企業年金連合会規約及び企業年金連合会会計規程(以下、「会計規程等」という。)に基づき、その他の事項は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されている。

ただし、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」のうち金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」は適用されていない。

また、その他の注記事項については、当連合会の貸借対照表及び損益計算書に関連して、理事者が必要と認めた事項に限り注記しており、財政状態及び経営成績を適正に表示することを必ずしも目的とするものではない。

- (※1) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成25年法律第63号)附則第38条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前厚生年金保険法。
- (※2) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(平成26年政令第74号)第49条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金令。
- (※3) 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令(平成26年厚生労働省令第20号)第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則。

(重要な会計方針)

1. 信託資産及び投資の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
責任準備金(プラスアルファ部分)の算定には、「厚生年金基金の財政運営について(平成8年6月27日年発第3321号 都道府県知事あて厚生省年金局長通知)」に定める死亡率(基本加算年金及び代行加算年金にあつては、企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率)をベースとした現価率を用いている。
3. 業務経理への繰入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて繰入を実施している。
4. 繰入準備金
業務経理への繰入れのための準備金として、「繰入準備金繰入金」を費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
5. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当連合会は、厚生年金保険法を初めとする法令に従い年金給付等積立金の管理運用を行っている。当連合会の運用の目的及び目標は、年金資産運用の基本方針の中で定めている。運用の目的は、連合会が行う給付が将来にわたり確実に行えるよう、長期的に必要となる年金給付等積立金を積み立てることであり、この目的を達成するために必要で十分な積立水準を安定的に維持することが、年金給付等積立金全体の運用の目標である。
この目標を達成するため、積立水準の状況、将来のキャッシュフローの予測、将来の各資産のリターン、リスク、相関関係の予測から、ALM分析に基づき、基準となる資産構成割合(政策アセットミックス)を策定のうえ、年金給付等積立金の管理運用を行っている。また、年金資産運用の基本方針の目的の範囲内にて、信託資産及び投資(年金特定信託)の構成物として、市場リスクの軽減及び政策アセットミックスからの乖離を調整するリバランス(ポートフォリオ・オーバーレイ)を目的としたデリバティブ取引を行う方針としているが、投機的な取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

年金経理で保有する主な金融商品は、信託銀行への信託(年金信託)や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託(年金特定信託)による信託資産、及び自家運用(年金特定信託)による投資に分別される。信託資産及び投資の構成物は、主として内外の株式及び債券であり、これらは市場リスクや信用リスク、流動性リスク等に晒されているが、当該金銭信託内で先物取引やオプション取引等のデリバティブ取引を行うことにより、株価や金利、為替の変動リスクの一部を回避し、また、デリバティブ取引によるポートフォリオ・オーバーレイによりポートフォリオリスクの調整を行っている。

当連合会においては、年金給付等積立金の管理運用を行う専門の部門(年金運用部)を設け、年金資産運用の基本方針及び運用ガイドラインに沿ったリスク管理を行っている。

年金給付等積立金の管理運用の状況については、年金運用部を通じ、経営会議、理事会及び評議員会に定期的に報告しており、また、コンプライアンス・オフィサーや監事による監査を定期的の実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	142,904,817,206	142,904,817,206	—
(2) 信託資産	7,488,727,496,716	7,488,727,496,716	—
(3) 投資	5,559,244,803,241	5,559,244,803,241	—
(4) 未払給付費	(638,985,858,537)	(638,985,858,537)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産、及び(3) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(4) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

厚生年金基金加算年金経理

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	246,129,126,359	[1. 純資産]	3,656,078,105
流動資産	1,116,611,794	流動負債	26,931,199
預貯金	1,113,736,749	未払運用報酬等	12,696,790
未收受換金	2,556,133	未払コンサルティング料	4,851,000
未収返納金	115,075	未払機械処理経費等	1,858,302
前払費用	181,559	預り金	7,525,107
立替金	22,278	支払備金	3,629,146,906
固定資産	245,012,514,565	未払給付費	3,628,513,995
信託資産	145,126,235,296	未払移換金	632,911
投資	99,886,279,269		
[2. 負債]	0	[2. 負債]	216,346,831,000
		責任準備金	216,346,831,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	216,346,831,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	26,126,217,254
		基本金	26,126,217,254
		別途積立金	20,603,436,199
		当年度剰余金	5,522,781,055
計	246,129,126,359	計	246,129,126,359

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,686,096,160	[1. 経常収支]	9,672,995,753
給付費	7,566,847,471	受換金	65,202,974
年金給付費	6,217,830,154	受換金	65,202,974
一時金給付費	1,349,017,317	運用収益	9,607,792,779
移換金	37,366,451	信託資産に係る当期運用収益	9,607,792,779
移換金	37,366,451		
運用報酬等	25,493,941		
固有の信託報酬	25,493,941		
コンサルティング料	9,869,503		
運用コンサルティング料	167,503		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	6,599,011		
機械処理経費等	6,599,011		
運用損失	39,919,783		
投資資産に係る当期運用損失	39,919,783		
[2. 特別収支]	762,022	[2. 特別収支]	917,484
特別支出	762,022	特別収入	917,484
収益計上超過額	761,607	費用計上超過額	917,484
不納欠損	415		
[3. 負債の変動]	0	[3. 負債の変動]	3,535,726,000
		責任準備金減少額	3,535,726,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)減少額	3,535,726,000
[4. 基本金及び総合計]	5,522,781,055	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	5,522,781,055		
当年度剰余金	5,522,781,055		
計	13,209,639,237	計	13,209,639,237

厚生年金基金加算年金経理

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,116,611,794
預貯金		1,113,736,749
普通預金	みずほ銀行他18行	680,881,025
当座預金	信金中央金庫他11行	174,157,509
郵便貯金	ゆうちょ銀行	258,698,215
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	2,556,133
未収返納金	過払による返納金債権等	115,075
前払費用		181,559
立替金	過年度源泉所得税納付額	22,278
固定資産		245,012,514,565
信託資産	1信託銀行で資産管理	145,126,235,296
投資		99,886,279,269
基本金		0
当年度不足金		0
資産合計		246,129,126,359

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		26,931,199
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	12,696,790
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	4,851,000
未払機械処理経費等		1,858,302
預り金	源泉所得税等	7,525,107
支払備金		3,629,146,906
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	3,628,513,995
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	632,911
責任準備金		216,346,831,000
責任準備金(プラスアルファ)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	216,346,831,000
基本金		26,126,217,254
別途積立金		20,603,436,199
当年度剰余金		5,522,781,055
負債合計		246,129,126,359

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 信託資産	145,126,235,296	145,126,235,296	—
(2) 投資	99,886,279,269	99,886,279,269	—
(3) 未払給付費	(3,628,513,995)	(3,628,513,995)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 信託資産、及び(2) 投資

信託資産及び投資のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 未払給付費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

確定給付企業年金経理

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 純資産]	283,273,005,152	[1. 純資産]	1,896,280,776
流動資産	1,628,420,505	流動負債	26,628,824
預貯金	1,168,935,159	未払運用報酬等	13,304,711
未収受換金	459,474,226	未払コンサルティング料	4,851,000
未収返納金	44	未払機械処理経費等	61,964
立替金	11,076	預り金	8,411,149
固定資産	281,644,584,647	支払備金	1,869,651,952
信託資産	281,644,584,647	未払給付費	1,844,868,508
		未払移換金	24,783,444
[2. 負債]	0	[2. 負債]	237,475,554,000
		責任準備金	237,475,554,000
		責任準備金(プラスアルファ部分)	237,475,554,000
[3. 基本金]	0	[3. 基本金]	43,901,170,376
		基本金	43,901,170,376
		別途積立金	30,270,136,495
		当年度剰余金	13,631,033,881
計	283,273,005,152	計	283,273,005,152

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
[1. 経常収支]	7,171,570,210	[1. 経常収支]	32,479,632,127
給付費	6,747,964,725	受換金	14,307,829,719
年金給付費	5,514,009,423	受換金	14,307,829,719
一時金給付費	1,233,955,302	運用収益	18,171,802,408
移換金	387,701,059	信託資産に係る当期運用収益	18,171,802,408
移換金	387,701,059		
運用報酬等	26,140,462		
固有の信託報酬	26,140,462		
コンサルティング料	9,702,000		
年金財政コンサルティング料	9,702,000		
機械処理経費等	61,964		
機械処理経費等	61,964		
[2. 特別収支]	92,328	[2. 特別収支]	1,237,292
特別支出	92,328	特別収入	1,237,292
不納欠損	92,328	費用計上超過額	1,237,292
[3. 負債の変動]	11,678,173,000	[3. 負債の変動]	0
責任準備金増加額	11,678,173,000		
責任準備金(プラスアルファ部分)増加額	11,678,173,000		
[4. 基本金及び総合計]	13,631,033,881	[4. 基本金及び総合計]	0
当年度剰余金	13,631,033,881		
当年度剰余金	13,631,033,881		
計	32,480,869,419	計	32,480,869,419

確定給付企業年金経理

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		1,628,420,505
預貯金		1,168,935,159
普通預金	みずほ銀行他18行	885,304,514
当座預金	信金中央金庫他11行	115,313,381
郵便貯金	ゆうちょ銀行	168,317,264
未収受換金	中途脱退者等に係る年金現価相当額で未収となっている受換金	459,474,226
未収返納金	過払による返納金債権等	44
立替金	過年度源泉所得税納付額	11,076
固定資産		281,644,584,647
信託資産	1信託銀行で資産管理	281,644,584,647
資産合計		283,273,005,152

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		26,628,824
未払運用報酬等	信託銀行、投資顧問会社等へ未払となっている運用に係る手数料	13,304,711
未払コンサルティング料	運用コンサルティング会社等への未払委託料	4,851,000
未払機械処理経費等		61,964
預り金	源泉所得税等	8,411,149
支払備金		1,869,651,952
未払給付費	年金受給者に対する年金給付等で、未払になっている給付費	1,844,868,508
未払移換金	ポータビリティに係る年金現価相当額の移換で、基金等へ未払になっている額	24,783,444
責任準備金		237,475,554,000
責任準備金(プラスアルファ部分)	当事業年度末における責任準備金(プラスアルファ部分)の額	237,475,554,000
基本金		43,901,170,376
別途積立金		30,270,136,495
当年度剰余金		13,631,033,881
負債合計		283,273,005,152

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 責任準備金の算定方法

企業年金連合会規約第38条第2項に定める死亡率をベースとした現価率を用いている。

3. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

厚生年金基金基本年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	281,644,584,647	281,644,584,647	—

(注)金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

業務経理

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,250,856,208	流動負債	1,062,924,680
預貯金	25,556,376,891	未払金	1,038,002,484
金銭の信託	861,763,399	未払移換事務費	240,783
未収会費	54,539	未払運用報酬	154,315
未収情報収集等業務収入	21,734,086	リース債務	3,895,250
未収事務費	5,721,149	預り金	1,335,812
未収金	39,853,630	職員預り金	19,296,036
未収受入金	759,981,882	固定負債	1,801,800
未収収益	0	長期リース債務	1,801,800
前払費用	5,370,632	引当金	957,401,300
固定資産	454,533,568	退職手当引当金	957,401,300
建物	124,104,319	基本金	38,098,484,948
器具及び備品	244,186,136	基本金	1,212,375,124
リース資産	5,502,325	事務費積立金	6,078,739,620
権利金敷金	80,740,788	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
投資	12,411,644,073	繰越剰余金	765,711,867
有価証券	12,411,644,073	当年度剰余金	41,658,337
基本金	3,578,879		
当年度不足金	3,578,879		
計	40,120,612,728	計	40,120,612,728

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	7,802,673,787	会費収入	320,787,003
役職員給与	716,254,471	会費収入	320,787,003
役職員諸手当	505,455,332	事務費収入	115,528,417
旅費	54,194,687	事務費収入	115,528,417
退職手当	107,635,200	情報収集等業務収入	33,266,354
業務諸費	6,418,743,140	情報収集等業務収入	33,266,354
会議費	390,957	事業収入	127,625,192
評議員会費	2,502,601	事業収入	127,625,192
評議員手当	1,079,500	受入金	10,051,671,654
評議員旅費	900,271	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	10,049,148,882
評議員会諸費	509,630	継続投資教育事業経理からの受入金	2,522,772
評議員会会議費	13,200	雑収入	93,667,098
運用報酬等	154,315	受取利息及び配当収入	88,972,462
固有の信託報酬	154,315	雑入	4,694,636
運用損失	2,354,643	戻入金	260,380,732
運用損失	2,354,643	退職手当引当金戻入金	102,581,800
繰入金	2,908,996,367	基本金戻入金	530,970
継続投資教育事業経理へ繰入	12,761,431	事務費積立金戻入金	157,267,962
基本金へ繰入	150,784,743		
事務費積立金へ繰入	113,275,452		
私的年金制度普及事業積立金へ繰入	2,632,174,741		
引当費	144,517,766		
減価償却費	81,822,566		
退職手当引当費	62,695,200		
雑支出	64,536,508		
雑支出	64,536,508		
交付金	35,317,098		
交付金	35,317,098		
移換事務費	3,793,907		
移換事務費	3,793,907		
剰余金	38,079,458		
当年度剰余金	38,079,458		
計	11,002,926,450	計	11,002,926,450

業務経理

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		27,250,856,208
預貯金		25,556,376,891
普通預金	みずほ銀行他18行	20,254,378,123
当座預金	みずほ銀行他16行	65,169,212
定期預金	みずほ信託銀行	5,211,020,380
郵便貯金	ゆうちょ銀行	25,809,176
金銭の信託	日本マスタートラスト信託銀行	861,763,399
未収会費		54,539
未収情報収集等業務収入		21,734,086
未収事務費		5,721,149
未収金		39,853,630
未収受入金		759,981,882
前払費用	年金振込手数料等	5,370,632
固定資産		454,533,568
建物	芝事務所内装等	124,104,319
	取得価額 439,588,844	
	減価償却累計額 315,484,525	
器具及び備品	保管用ロッカー・書棚等	244,186,136
	取得価額 567,189,992	
	減価償却累計額 323,003,856	
リース資産	システム機器	5,502,325
	取得価額 48,544,000	
	減価償却累計額 43,041,675	
権利金敷金	事務所等敷金	80,740,788
	取得価額 205,596,288	
	減価償却累計額 124,855,500	
投資		12,411,644,073
有価証券		12,411,644,073
資産合計		40,117,033,849

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		1,062,924,680
未払金	一般管理費等	1,038,002,484
未払移換事務費		240,783
未払運用報酬	金銭の信託に係る運用報酬	154,315
リース債務	1年内	3,895,250
預り金	令和6年度実施予定研修参加費等	1,335,812
職員預り金	所得税等	19,296,036
固定負債		1,801,800
長期リース債務	1年超	1,801,800
引当金		957,401,300
退職手当引当金		957,401,300
負債合計		2,022,127,780

注) 推進協から引き継いだ残余財産は、みずほ銀行普通預金口座(推進協議会口)にて管理している。
みずほ銀行普通預金 120,645,911円

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	8年～50年
器具及び備品	4年～20年
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
4. ソフトウェアの会計処理
企業年金連合会会計規程の規定に従い、自社利用のソフトウェアにかかる費用については、支出時に「業務諸費」として費用計上している。
5. 引当金の計上基準
退職手当引当金
役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。
6. 基本金の会計処理
 - (1) 固定資産見返基本金
企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。
また、有形無形固定資産の除売却時に当該取得価額相当額を「基本金」から取り崩し、「基本金戻入金」として収益計上している。
 - (2) 事務費積立金
通算企業年金の支給に要する費用に充てるため、企業年金連合会規約第60条に基づき計算された中途脱退者等に係る脱退一時金相当額等に係る事務費を、「事務費積立金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「事務費積立金」に計上している。
また、企業年金連合会会計規程の規定に従い、当該「事務費積立金」を取り崩し、「事務費積立金戻入金」として収益計上している。
 - (3) 私的年金制度普及事業積立金
私的年金制度普及事業会計において、当年度剰余金相当額を『私的年金制度普及事業積立金へ繰入』として費用計上するとともに、同額を『私的年金制度普及事業積立金』に計上している。
7. 厚生年金基金基本年金経理からの受入金
廃止前厚生年金基金規則附則第4条前段の規定に基づいて受入を実施している。
8. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,530,056円
2. 法人税法施行令に定める減価償却資産ソフトウェアに係る期末残高及び当期償却額

期末残高	777,062,506円
当期償却額	137,323,666円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容
有形固定資産
中脱業務及び代行返上業務におけるシステム機器(器具及び備品)
2. リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

	当事業年度 (令和6年度3月31日)
1年内	359,695,680
1年超	359,695,680
合計	719,391,360

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、業務経理における業務上の余裕資金を主に預貯金、金銭の信託及び有価証券により運用している。

金銭の信託及び有価証券については、市場リスク等に晒されているが、廃止前厚生労働省令等で定める方法により、安全性の高いものに限定して管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	25,556,376,891	25,556,376,891	—
(2) 金銭の信託	861,763,399	861,763,399	—
(3) 有価証券	12,411,644,073	12,028,500,000	△ 383,144,073
(4) 未払金	(1,038,002,484)	(1,038,002,484)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 金銭の信託

債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(3) 有価証券

債券は店頭取引価格によっている。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(令和6年3月31日)

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	25,556,376,891	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—
国債	—	—	—	12,500,000,000
合計	25,556,376,891	0	0	12,500,000,000

(有価証券関係)

満期保有目的の債券

当事業年度(令和6年3月31日)

(単位:円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,507,246,984	2,540,000,000	32,753,016
	小計	2,507,246,984	2,540,000,000	32,753,016
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	9,904,397,089	9,488,500,000	△ 415,897,089
	小計	9,904,397,089	9,488,500,000	△ 415,897,089
合計		12,411,644,073	12,028,500,000	△ 383,144,073

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する事項

当連合会は、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所退去時における原状回復費に係る債務を資産除去債務として認識している。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっている。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から9年～15年間を採用している。

当会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は124,855,500円である。また、資産除去債務の総額の期中における増減はない。

共済経理 共済会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	160,834,374	流動負債	130,000
預貯金	160,804,674	未払金	130,000
未収共済掛金収入	29,700	給付費準備金	160,704,374
		給付費準備金	160,704,374
計	160,834,374	計	160,834,374

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
共済給付費	3,680,000	共済掛金収入	7,507,800
共済給付費	3,680,000	共済掛金収入	7,507,800
事務費	588,294		
業務諸費	588,294		
繰入金	3,239,506		
給付費準備金へ繰入	3,239,506		
計	7,507,800	計	7,507,800

共済経理 共済会計

財産目録
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
流動資産		160,834,374
預貯金		160,804,674
普通預金	みずほ銀行 他 3行	160,804,674
未収共済掛金収入	加入基金等に対し未収となっている共済掛金	29,700
資産合計		160,834,374

負 債		
区 分	摘 要	金 額
流動負債		130,000
未払金		130,000
給付費準備金		160,704,374
給付費準備金	給付に備える準備金	160,704,374
負債合計		160,834,374

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 給付費準備金の算定方法

基金及び連合会役職員の共済金支給に備えるため、当年度剰余金相当額を繰入れている。

2. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたり共済事業における財政の健全な運営を維持することを目的とし、給付に備える準備金を預貯金として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	160,804,674	160,804,674	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

共済経理 退職年金会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,410,278,516	流動負債	9,551,500
信託資産	1,410,278,516	未払退職年金給付費	9,551,500
		責任準備金	1,204,330,478
		責任準備金	1,204,330,478
		基本金	196,396,538
		繰越剰余金	112,184,241
		当年度剰余金	84,212,297
計	1,410,278,516	計	1,410,278,516

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
退職年金給付費	48,366,600	掛金収入	22,368,070
退職年金給付費	48,366,600	退職年金掛金収入	22,368,070
業務委託費	7,039,520	運用収益	129,941,549
業務委託費	7,039,520	信託資産に係る当期運用収益	129,941,549
責任準備金増加額	12,691,202		
責任準備金増加額	12,691,202		
剰余金	84,212,297		
当年度剰余金	84,212,297		
計	152,309,619	計	152,309,619

共済経理 退職年金会計

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
固定資産		1,410,278,516
信託資産	三菱UFJ信託銀行で資産管理	1,410,278,516
資産合計		1,410,278,516

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		9,551,500
未払退職年金給付費	退職した連合会職員に対し未払となっている退職給付費	9,551,500
責任準備金		1,204,330,478
責任準備金	連合会職員について企業年金連合会が負っている退職年金及び退職一時金の給付債務	1,204,330,478
基本金		196,396,538
繰越剰余金		112,184,241
当年度剰余金		84,212,297
負債合計		1,410,278,516

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 責任準備金の算定方法
直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を用いている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会は、将来にわたる退職年金における財政の健全な運営を維持することを目的として、受託機関(信託銀行)と退職年金信託契約を締結し、退職年金資産を運用している。信託資産は、市場リスク等に晒されているが、運用ガイドライン及び企業年金連合会職員退職年金財政運営に関する基準に基づいて管理・運用を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	1,410,278,516	1,410,278,516	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格によっている。

共同運用経理 共同運用事業会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	20,264,350,726	共同運用事業準備金	20,264,350,726
信託資産	20,264,350,726	共同運用事業準備	20,264,350,726
計	20,264,350,726	計	20,264,350,726

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
交付金	706,548,295	拠出金	1,264,144,956
共同運用事業資産交	706,548,295	共同運用事業拠出金	1,264,144,956
運用報酬等	15,044,168	運用収益	1,296,459,801
固有の信託報酬	15,044,168	信託資産に係る当期運用収益	1,296,459,801
共同運用事業準備金増加額	1,839,012,294		
共同運用事業準備金増加額	1,839,012,294		
計	2,560,604,757	計	2,560,604,757

共同運用経理 共同運用事業会計

財産目録
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産		
区 分	摘 要	金 額
固定資産		20,264,350,726
信託資産	当年度末における信託資産	20,264,350,726
	資産合計	20,264,350,726

負 債		
区 分	摘 要	金 額
共同運用事業準備金		20,264,350,726
共同運用事業準備金	当年度末における共同運用事業準備金	20,264,350,726
	負債合計	20,264,350,726

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっている。
2. 共同運用事業準備金の算定方法
当年度剰余金相当額を繰入れている。
3. 消費税等の処理方法
税込方式によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
厚生年金基金基本年金経理と同様である。
2. 金融商品の時価等に関する事項
令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
信託資産	20,264,350,726	20,264,350,726	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

信託資産

信託資産のうち、株式は取引所等の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 勘 定		負 債 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,272,147	流動負債	3,093,993
預貯金	3,272,147	未払金	471,683
固定資産	658,946	未払繰入金	2,522,772
器具及び備品	658,946	職員預り金	99,538
		基本金	837,100
		基本金	837,100
計	3,931,093	計	3,931,093

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費 用 勘 定		収 益 勘 定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	10,489,240	事業収入	960,356
役職員給与	2,293,200	事業収入	960,356
役職員諸手当	1,391,481	受入金	12,761,431
旅費	220	業務経理からの受入金	12,761,431
業務諸費	6,804,339		
繰入金	3,123,372		
業務経理へ繰入	2,522,772		
基本金へ繰入	600,600		
引当費	109,175		
減価償却費	109,175		
計	13,721,787	計	13,721,787

継続投資教育事業経理 継続投資教育事業会計

財産目録
(令和6年3月31日現在)

資 産		
区 分	摘 要	金額(円)
流動資産		3,272,147
預貯金		3,272,147
普通預金	みずほ銀行	3,272,147
固定資産		658,946
器具及び備品	PC	658,946
	取得価額	837,100
	減価償却累計額	178,154
資産合計		3,931,093

負 債		
区 分	摘 要	金額(円)
流動負債		3,093,993
未払金		471,683
未払繰入金		2,522,772
職員預り金	所得税等	99,538
基本金		837,100
基本金		837,100
負債合計		3,931,093

注記事項

(財務諸表作成の基礎)

「厚生年金基金基本年金経理 注記事項(財務諸表作成の基礎)」に記載のとおりである。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

器具及び備品 4年

2. 基本金の会計処理

固定資産見返基本金

企業年金連合会会計規程の規定に従い、有形無形固定資産(リース資産を除く)の取得時に取得価額相当額を「基本金へ繰入」として費用計上するとともに、同額を「基本金」に計上している。

3. 消費税等の処理方法

税込方式によっている。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

178,154円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

事業資金については、資金の流動性を確保するため、満期のない預貯金(普通預金)として保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	3,272,147	3,272,147	—
(2) 未払金	(471,683)	(471,683)	—

※負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

剰余金の処分または不足金の処理の方法を示した書類
(令和5年度)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	400,961,699,529
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	2,188,332,740,048	400,961,699,529	-	2,589,294,439,577
繰越不足金	-	-	-	-

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	5,522,781,055
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	20,603,436,199	5,522,781,055	-	26,126,217,254
繰越不足金	-	-	-	-

確定給付企業年金経理

(単位:円)

当年度剰余金	13,631,033,881
当年度不足金	-

(単位:円)

	当年度末決算計上額	当年度発生額の処分または処理		当年度の積立額または 翌年度への繰越額
		積増額(処理額)	取崩額(処分額)	
別途積立金	30,270,136,495	13,631,033,881	-	43,901,170,376
繰越不足金	-	-	-	-

責 任 準 備 金 明 細 書

(令和6年3月31日現在)

厚生年金基金基本年金経理

(単位:千円)

区分	合計	基本年金	基本加算年金	代行年金	代行加算年金
給付現価	16,958,951,266	10,956,151,078	339,265,968	5,296,974,304	366,559,916
収入現価(政府負担金現価)	58,046,085	15,985,359	-	42,060,726	-
代行部分過去給付現価	14,719,598,577	9,464,953,702	-	5,254,644,875	-
責任準備金(プラスアルファ部分)	2,181,306,604	1,475,212,017	339,265,968	268,703	366,559,916
最低責任準備金(B)	7,736,815,440				
責任準備金	9,918,122,044				
過去期間代行給付現価(A)	16,539,603,173				
(A)÷2-(B)	532,986,147				

厚生年金基金加算年金経理

区分	合計	通算企業年金 (基金中脱)	通算企業年金 (解散基金)
給付現価	216,346,831	54,254,081	162,092,750
責任準備金	216,346,831	54,254,081	162,092,750

確定給付企業年金経理

区分	合計	経過の 基本加算年金	経過の 代行加算年金	通算企業年金 (DB中脱)	通算企業年金 (終了DB)	通算企業年金 (企業型DC)
給付現価	237,475,554	3,819,601	9,432,320	144,621,211	78,217,921	1,384,501
責任準備金	237,475,554	3,819,601	9,432,320	144,621,211	78,217,921	1,384,501

貸借対照表附属書

1. 未収金明細書

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

区 分	合 計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	391,687	123,794	267,893
未収政府負担金	6,981,948,379	4,753,499,412	2,228,448,967
未収返納金	418,276,597	35,812,981	382,463,616

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

区 分	合 計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	2,556,133	2,556,133	0
未収返納金	115,075	3,804	111,271

確定給付企業年金経理

(単位:円)

区 分	合 計	当年度分	前年度以前分
未収受換金	459,474,226	459,474,226	0
未収返納金	44	0	44

2. 固定資産明細書

(1) 内訳

厚生年金基金基本年金経理

(単位:円)

	金額
信託資産	
年金信託	1,031,501,211,649
投資一任	6,457,226,285,067
小計	7,488,727,496,716
投資	年金特定信託契約
	5,559,244,803,241
合 計	13,047,972,299,957

厚生年金基金加算年金経理

(単位:円)

	金額
信託資産	
年金信託	145,126,235,296
投資一任	0
小計	145,126,235,296
投資	年金特定信託契約
	99,886,279,269
合 計	245,012,514,565

確定給付企業年金経理

(単位:円)

	金額
信託資産	
年金信託	281,644,584,647
投資一任	0
小計	281,644,584,647
投資	年金特定信託契約
	0
合 計	281,644,584,647

厚生年金基金基本年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		6,366,987,993,849	0	5,291,540,707,857	11,658,528,701,706
当 年 度 増 加 額	受換金			3,887,092	3,887,092
	受換金(分配金相当額)			-580,145	-580,145
	徴収金			0	0
	支払保証経理受入金			0	0
	負担金			321,964,834,034	321,964,834,034
	給付返納金			280,591,480	280,591,480
	他経理からの受入金	0		0	0
	運用収益	1,703,126,187,727		249,830,429,088	1,952,956,616,815
	特別収入				0
	合計(B)	1,703,126,187,727	0	572,079,161,549	2,275,205,349,276
当 年 度 減 少 額	給付費			854,958,295,452	854,958,295,452
	移換金			74,308,328	74,308,328
	DC移換金			669,939,383	669,939,383
	還付金			0	0
	負担金返納金			139,731,171	139,731,171
	他経理への繰入金			10,387,705,628	10,387,705,628
	特別法人税引当費			0	0
	信託報酬及び保険事務費等	18,074,697,257	0	549,397,866	18,624,095,123
	コンサルティング料			73,794,771	73,794,771
	機械処理経費等			833,881,169	833,881,169
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	18,074,697,257	0	867,687,053,768	885,761,751,025
シェア変更等による移受管額(D)		-563,311,987,603		563,311,987,603	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		7,488,727,496,716	0	5,559,244,803,241	13,047,972,299,957

厚生年金基金加算年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		142,874,873,775	0	99,944,598,532	242,819,472,307
当 年 度 増 加 額	受換金	72,551,226			72,551,226
	受換金(分配金相当額)	-761,607			-761,607
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	1,172,071			1,172,071
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	9,607,792,779			9,607,792,779
	特別収入				0
	合計(B)	9,680,754,469	0	0	9,680,754,469
当 年 度 減 少 額	給付費	7,360,795,830			7,360,795,830
	移換金	1,957,494			1,957,494
	DC移換金	35,451,855			35,451,855
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	7,245,322			7,245,322
	特別法人税引当費	0		0	0
	信託報酬及び保険事務費等	14,063,231	0	11,542,155	25,605,386
	コンサルティング料	9,702,000		167,503	9,869,503
	機械処理経費等	177,216		6,689,822	6,867,038
	運用損失			39,919,783	39,919,783
	特別支出				0
	合計(C)	7,429,392,948	0	58,319,263	7,487,712,211
シェア変更等による移受管額(D)		0		0	0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		145,126,235,296	0	99,886,279,269	245,012,514,565

確定給付企業年金経理

(2) 増減

(単位:円)

区分		信託資産	保険資産	投資	計
前年度末資産額(A)		256,245,418,595	0	0	256,245,418,595
当 年 度 増 加 額	受換金	8,610,333,354			8,610,333,354
	受換金(分配金相当額)	5,701,998,350			5,701,998,350
	徴収金	0			0
	支払保証経理受入金	0			0
	負担金	0			0
	給付返納金	1,186,813			1,186,813
	他経理からの受入金	0			0
	運用収益	18,171,802,408			18,171,802,408
	特別収入				0
	合計(B)	32,485,320,925	0	0	32,485,320,925
当 年 度 減 少 額	給付費	6,637,409,546			6,637,409,546
	移換金	15,525,331			15,525,331
	DC移換金	390,512,432			390,512,432
	還付金	0			0
	負担金返納金	0			0
	他経理への繰入金	3,290,419			3,290,419
	特別法人税引当費	0			0
	信託報酬及び保険事務費等	25,311,470	0	0	25,311,470
	コンサルティング料	9,702,000			9,702,000
	機械処理経費等	4,403,675			4,403,675
	運用損失				0
	特別支出				0
	合計(C)	7,086,154,873	0	0	7,086,154,873
シェア変更等による移受管額(D)		0			0
当期末資産額(A) + (B) - (C) + (D)		281,644,584,647	0	0	281,644,584,647

3. 未払金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	854,643,797	854,643,797	0
投資顧問料	13,724,598,125	13,724,598,125	0
小計	14,579,241,922	14,579,241,922	0
コンサルティング料	17,618,510	17,618,510	0
機械処理経費等	235,417,867	235,417,867	0
政府負担金返納金未払金	106,994,277	106,994,277	0
繰入金	759,981,882	759,981,882	0
合計	15,699,254,458	15,699,254,458	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	12,696,790	12,696,790	0
投資顧問料	0	0	0
小計	12,696,790	12,696,790	0
コンサルティング料	4,851,000	4,851,000	0
機械処理経費等	1,858,302	1,858,302	0
合計	19,406,092	19,406,092	0

確定給付企業年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
運用報酬等			
固有の信託報酬	13,304,711	13,304,711	0
投資顧問料	0	0	0
小計	13,304,711	13,304,711	0
コンサルティング料	4,851,000	4,851,000	0
機械処理経費等	61,964	61,964	0
合計	18,217,675	18,217,675	0

4. 預り金明細書

厚生年金基金基本年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	9,625,272	9,625,272	0
合計	9,625,272	9,625,272	0

厚生年金基金加算年金経理 (単位:円)

	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	7,525,107	7,525,107	0
合計	7,525,107	7,525,107	0

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
給付費	8,411,149	8,411,149	0
合計	8,411,149	8,411,149	0

5. 支払備金明細書

(1) 未払給付費

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	638,804,711,886	301,948,501,258	336,856,210,628
一時金給付費	181,146,651	181,146,651	0
合計	638,985,858,537	302,129,647,909	336,856,210,628

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	3,501,940,336	2,286,013,090	1,215,927,246
一時金給付費	126,573,659	126,573,659	0
合計	3,628,513,995	2,412,586,749	1,215,927,246

確定給付企業年金経理		(単位:円)	
	合計	当年度分	前年度以前分
年金給付費	1,728,191,436	1,247,319,742	480,871,694
一時金給付費	116,677,072	116,677,072	0
合計	1,844,868,508	1,363,996,814	480,871,694

(2) 未払移換金

厚生年金基金基本年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	6,847,151	

厚生年金基金加算年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	632,911	

確定給付企業年金経理		(単位:円)
	金額	
移換金	24,783,444	

剰余金処分計算書

(業務経理 事業会計)		令和6年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		41,658,337円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	648,165,945円	
(2)繰越剰余金への充当額	41,658,337円	
(3)繰越剰余金	689,824,282円	

不足金処理計算書

(業務経理 代行返上事務処理会計)		令和6年3月31日
1. 当年度未処理不足金		△ 3,578,879円
2. 不足金処理額		
(1)前年度までの繰越剰余金	117,545,922円	
(2)繰越剰余金の取崩し額	△ 3,578,879円	
(3)繰越剰余金	113,967,043円	

剰余金処分計算書

(共済経理 退職年金会計)		令和6年3月31日
1. 当年度未処分剰余金		84,212,297円
2. 剰余金処分額		
(1)前年度までの繰越剰余金	112,184,241円	
(2)繰越剰余金への充当額	84,212,297円	
(3)繰越剰余金	196,396,538円	

年 金 数 理 に 関 す る 確 認

私は、次に掲げる書類を精査した結果、当該書類が適正な年金数理に基づいて作成されていることを確認しました。

公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第38条の規定によりなおその効力を有するものとされた改正前厚生年金保険法第176条の2第1項の規定に基づき、この書類を作成します。なお、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令第48条の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則第75条第2項の規定に基づく所見は、別紙のとおりです。

確認した書類：責任準備金の額の明細を示した書類

令和 6 年 9 月 13 日

年金数理人番号 5 2 0

山 本 進
(所属法人名：企業年金連合会)

1. 当年度の財政状況について

令和5年度末における純資産額(時価)は13兆674億円(対前年度差+1兆3,890億円)、責任準備金は10兆3,719億円(対前年度差+9,498億円)であった。当年度剰余金が4,201億円(前年度は当年度不足金811億円)となったことにより、基本金は2兆6,955億円(対前年度差+4,392億円)であり責任準備金の26.0%(対前年度差+2.0%)となった。

基本金を経理区分別にみると、厚生年金基金基本年金経理(以下「基本年金経理」という。)2兆6,255億円(責任準備金の26.5%)、厚生年金基金加算年金経理(以下「加算年金経理」という。)261億円(責任準備金の12.1%)、確定給付企業年金経理(以下「DB年金経理」という。)439億円(責任準備金の18.5%)となっており、全ての経理で繰越剰余を維持している。

(図表1) 各経理の剰余の状況

(単位：億円)

	厚生年金基金 基本年金経理	厚生年金基金 加算年金経理	確定給付企業 年金経理	年金経理合計
責任準備金	99,181(+9,417) [77,368(+9,404)]	2,163(▲35)	2,375(+117)	103,719(+9,498)
純資産	125,436(+13,617)	2,425(+20)	2,814(+253)	130,674(+13,890)
当年度剰余 (不足)	4,010(+4,619)	55(+137)	136(+256)	4,201(+5,012)
基本金	26,255(+4,200)	261(+55)	439(+136)	26,955(+4,392)
平均予定利率	4.71%(+0.02%) [21.69%(+20.27%)]	1.91%(+0.00%)	1.83%(▲0.06%)	—
利回り	17.30% (+15.92%)	3.99% (+5.08%)	7.00% (+8.76%)	16.80% (+15.54%)

注1：[]内は最低責任準備金に係るもの、()内は前年度との差である。

注2：四捨五入のため、各経理の合計と年金経理合計は必ずしも一致しない。

注3：基本年金経理において基本金の増減と当年度剰余が一致しないのは基本金の一部(190億円)を繰入準備金に繰り入れたためである。

なお、最低責任準備金は7兆7,368億円に対して、純資産額(時価)は13兆674億円(最低責任準備金の168.9%)と5兆3,306億円上回った。基本年金経理に限定しても最低責任準備金の1.62倍の純資産額を保有している。

2. 当年度剰余金(不足金)の要因について

令和5年度決算の当年度剰余金(不足金)の要因は図表2のとおりである。なお、本所見においては、責任準備金のうち最低責任準備金以外のものを以下「数理債務」と呼ぶこととする。

(図表2) 当年度剰余金(不足金)の要因分解

(単位: 億円)

	基本年金 経理	加算年金 経理	DB年金 経理	年金経理 合計
当年度剰余金(不足金)	4,010	55. ²³	136. ³¹	4,201
資産に係る分	3,973	54. ²⁶	138. ¹⁰	4,166
① 利差	▲158	45. ²⁸	116. ⁵⁰	4
② 基本金利息	3,772	8. ²¹	21. ¹⁶	3,801
③ 支払備金利息	605	0. ⁵⁵	0. ³⁷	606
④ 未裁定解消差	53	0. ³⁹	0. ¹⁶	54
⑤ 業務経理への繰入れ (中脱業務会計)	▲71	—	—	▲71
⑥ 業務経理への繰入れ (私的年金制度普及事業会計)	▲30	—	—	▲30
⑦ 繰入準備金への繰入れ	▲190	—	—	▲190
その他	▲8	▲0. ¹⁶	▲0. ⁰⁹	▲8
債務に係る分	36	0. ⁹⁷	▲1. ⁷⁹	35
最低責任準備金	129	—	—	129
⑧ 厚生年金受給権遡及訂正差	108	—	—	108
⑨ 支給停止割合遡及訂正差	▲42	—	—	▲42
⑩ 未裁定解消差	▲65	—	—	▲65
⑪ 代行給付評価差	149	—	—	149
⑫ 従前額保障遡及訂正差(発生分)	0	—	—	0
⑬ 従前額保障遡及訂正差(解消分)	▲0	—	—	▲0
⑭ 死亡遡及訂正差	▲20	—	—	▲20
その他	▲1	—	—	▲1
数理債務	▲93	0. ⁹⁷	▲1. ⁷⁹	▲94
⑮ 死差 ()内は基本プラスアルファ部分の再掲	▲31 (▲15)	▲1. ²⁸	▲4. ⁰⁴	▲37
⑯ 支給繰上げ差	▲6	—	—	▲6
⑰ 独自給付発生差	▲628	—	—	▲628
⑱ 独自給付解消差	501	—	—	501
⑲ 従前額保障発生差	▲0	—	—	▲0
⑳ 従前額保障解消差	0	—	—	0
㉑ 死亡遡及訂正差	34	—	—	34
㉒ 一時金選択差	6	0. ⁹⁸	1. ¹⁰	8
その他	32	1. ²⁷	1. ¹⁵	35

項目の説明

- ①利差…予定利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額（基本金および未裁定者の支払備金に係る分を除く）
- ②基本金利息…基本金に係る実際の運用収益の額
- ③支払備金利息…未裁定者の支払備金に係る実際の運用収益の額
- ④未裁定解消差…未裁定者が裁定されたときに支払われる給付額と計上していた支払備金との差
- ⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（中脱業務会計）への繰入金の実績額
- ⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない業務経理（私的年金制度普及事業会計）への繰入金の実績額
- ⑦繰入準備金への繰入れ（基本年金経理）…責任準備金の算定において費用として見込んでいない繰入準備金への繰入金の実績額
- ⑧厚生年金受給権遡及訂正差…過年度の受給者について遡及訂正により厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、最低責任準備金算定上の支出額として増加した過去の代行給付額の元利合計額
- ⑨支給停止割合遡及訂正差…みなし 7 号方式の支給停止割合を遡及して変更したことによる差損益
- ⑩未裁定解消差…未裁定者の裁定後の代行給付額と計上していた代行部分に係る支払備金との差
- ⑪代行給付評価差…将来分の独自給付の発生割合(8号)と実際の発生額(みなし7号)との差
- ⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)…当年度に新たに従前額保障対象となった者のうち、過去における代行給付が従前額保障に遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)…既従前額保障対象者のうち当年度に従前額保障を解消する遡及訂正が行われた者について、当該訂正により発生する差損益
- ⑭死亡遡及訂正差…前年度の生存者が当年度において死亡者として遡及訂正されたことにより発生する差損益
- ⑮死差…予定死亡率に基づく数理債務と実際の死亡者を除いた期末の生存者の数理債務との差額（基本年金については、当期支給繰上者を除いて算出）¹。
- ⑯支給繰上げ差…基本年金の当期支給繰上者に係る予定数理債務（支給繰上前）と期末における実際の数理債務との差額。
- ⑰独自給付発生差…当年度の新規裁定者のうち厚生年金本体の受給権がない者に係る代行相当給付の数理債務額
- ⑱独自給付解消差…遡及訂正により既裁定者に厚生年金本体の受給権が付与されたことによって、その者に係る代行相当給付が独自給付でなくなり数理債務が減少した額
- ⑲従前額保障発生差…当年度に新たに従前額保障対象となった者に係る代行相当給付の数理債務増加額
- ⑳従前額保障解消差…遡及訂正により既従前額保障対象者が過去に遡り保障対象者でなくなったことによって、その者に係る代行相当給付の数理債務減少額
- ㉑死亡遡及訂正差…前年度の生存者が死亡者として当年度において遡及訂正された者に係る数理債務減少額
- ㉒一時金選択差…当年度に選択一時金の支給を受けた者に係る数理債務と一時金との差額

令和5年度は各経理において当年度剰余金が発生している。これを詳しく見てみると次のとおりである。

¹ 「⑮死差」については、令和4年度決算までは「⑯支給繰上げ差」に該当する差損益も含まれていたが、精緻化のため「⑯支給繰上げ差」に該当する差損益を取り除くこととした。

まず、「①利差」については、資産のうち責任準備金に相当する部分において運用利回りが予定利率を上回れば差益となり、下回れば差損となるが、基本年金経理では差損、加算年金経理及びDB年金経理においては差益となっている。

「②基本金利息」は、いわゆる剰余金の運用収益である。基本年金経理においては、多額の剰余の要因となっており、「①利差」による不足をすべて相殺するものとなっている。また、加算年金経理及びDB年金経理でも剰余を生じさせる要因となっている。

「③支払備金利息」は、本来運用する必要のない支払備金を通常の年金積立金と区別することなく運用していることによる運用収益又は運用損失であり、本年度はいずれの経理においても剰余の要因となっている。

これらの利息関係の要因は、本年度においては剰余の発生要因となっているが、単年度の結果に過度にとらわれることなく、中長期的に評価していくべき性質のものである。

「④未裁定解消差」は、未裁定者についてすでに支払備金に計上されていた額と実際に支給された額の差であり、特に代行年金では、支払備金は支給停止がないものとして計上されているのに対し、実際の支給時には支給停止が行われることから、基本年金経理では恒常的に数十億円規模の剰余の要因となっている。

「⑤業務経理への繰入れ（中脱業務会計）」は、基本的に基本金見合いの積立金を財源としている。基本年金経理は厚生年金基金連合会時代に引き受けた給付が太宗を占めるが、この支給に要する事務費は基本年金経理からの繰入れにより賄わざるを得ない。業務経理への繰入れは、本分析では不足の要因として扱っているが、財政の健全性が確保される限りにおいて、制度の仕組み上やむを得ない。

「⑥業務経理への繰入れ（私的年金制度普及事業会計）」は、私的年金制度普及事業を行うための財源として業務経理へ繰り入れるものであり、また「⑦繰入準備金への繰入れ」は、基本年金経理の受給者・待期者の利便に直接結びつかない事業の経費²に充てることを想定して基本年金経理に繰入準備金を計上するものである。⑥⑦ともに未裁定者の支払備金に相当する積立金から生じる運用収益を財源とする³ものであり、いわば年金数理上想定していない利益を利用する性質のものである。これらの額の積算にあたっては、運用利回りとして前年度までの5年平均を使用することとしていることから、⑥⑦と「③支払備金利息」とは期間対応しないが、今後、中長期的には⑥⑦と③はおおむね均衡する。なお、私的年金制度普及事業会計への繰入れを開始した令和2年度から本年度までの累積では、③は約1,561億円であったのに対し、⑥は約310億円、⑦は約362億円となっている。

² 現段階では繰入準備金の使途は定まっていない。

³ ⑥の財源は支払備金のうち支給すべき時点から5年経過した部分の利息であるのに対し、⑦の財源は支払備金のうち支給すべき時点から5年経過前の部分の利息と、5年経過した部分の利息のうち⑥の繰入れを行った後の残余である。なお、⑥では裁定請求書未提出者対策にかかる費用を控除し、また⑦では通算企業年金の事業費相当額のうち事務費収入で賄えなかった額を控除することとされている。

債務に係る分のうち基本年金経理では代行部分の債務である最低責任準備金と数理債務に区分して分析を行っている。最低責任準備金に関しては、まず「⑧厚生年金受給権遡及訂正差」は、過年度に厚生年金本体の受給権がないとされていた受給者が遡及訂正により受給権があるとされた場合に、最低責任準備金の減少分が差益となるものであり、恒常に剰余の要因となっている。一方で、「⑨支給停止割合遡及訂正差」は、厚生年金本体の支給停止割合が遡及して変更された場合に、過年度の支給停止割合が上方(下方)修正され最低責任準備金が増加(減少)すれば差損(差益)となるものであり、近年では不足の要因となっている。

「⑩未裁定解消差」については、最低責任準備金の算出において未裁定者の支給停止がないものとして取り扱うこととしているのに対し、受給者となった際には支給停止を一定程度見込むことに伴い、最低責任準備金が増加し差損が生じるものであり、恒常に不足の要因となっている。

「⑪代行給付評価差」は、受給者の独自給付について、将来分は代行給付の支給率を8号方式(告示で定める年齢区分ごとの率)により算出しているのに対し、実際の給付はみなし7号に基づく評価を行うため生じる差損益である。連合会では通常、みなし7号方式の支給率は8号方式よりも高いため、実際の代行給付の額は予定よりも多くなる。基本年金では、代行給付が多くなると最低責任準備金でまかなうべき給付が増加し、数理債務でまかなうべき給付が減少するが、代行部分は財政的に中立となる仕組みであるため、独自給付分のみから差益が生じることになる。

「⑫従前額保障遡及訂正差(発生分)」及び「⑬従前額保障遡及訂正差(解消分)」については本年度においても影響はほとんどない。

「⑭死亡遡及訂正差」は、給付すべきと扱っていた者の死亡が遡及して判明し、過年度の代行給付額が下方修正された場合に、これに伴う最低責任準備金の増加分がこの項目に差損として現れる。本年度の額は、昨年度に比べると大きいものの、通常想定される振れ幅の範囲内である。なお、後述の「⑳死亡遡及訂正差」と逆符号となっているのは、最低責任準備金は、代行給付が少ないほど額が増加する性質があるからである。

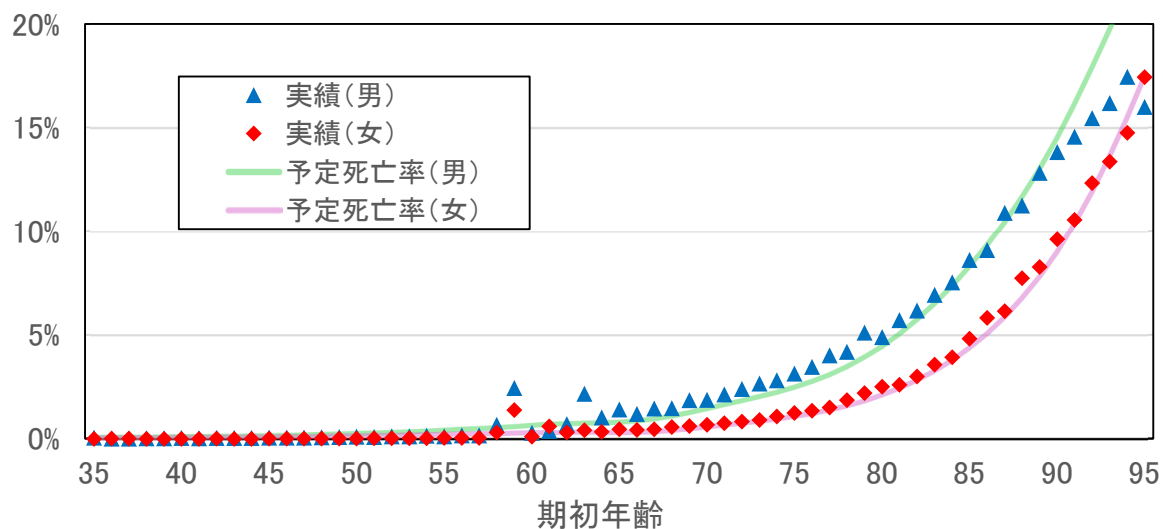
次に数理債務に関して述べる。「⑮死差」については、いずれの経理においても死差損が発生している。これに関連する事実として、令和5年度の各経理における死亡状況の予定と実績を年齢別に比較したものが図表3である。

基本年金経理に関しては、基本加算年金・代行加算年金では死亡の実績が予定を下回り、死差損が発生したと推測されるものの、基本年金では死亡の実績が予定を上回ったことから、全体としては差益が発生したと考えられる。ただし、基本年金ではその差益の多くが「㉑死亡遡及訂正差」として顕れるため、「⑮死差」は差損となっている。

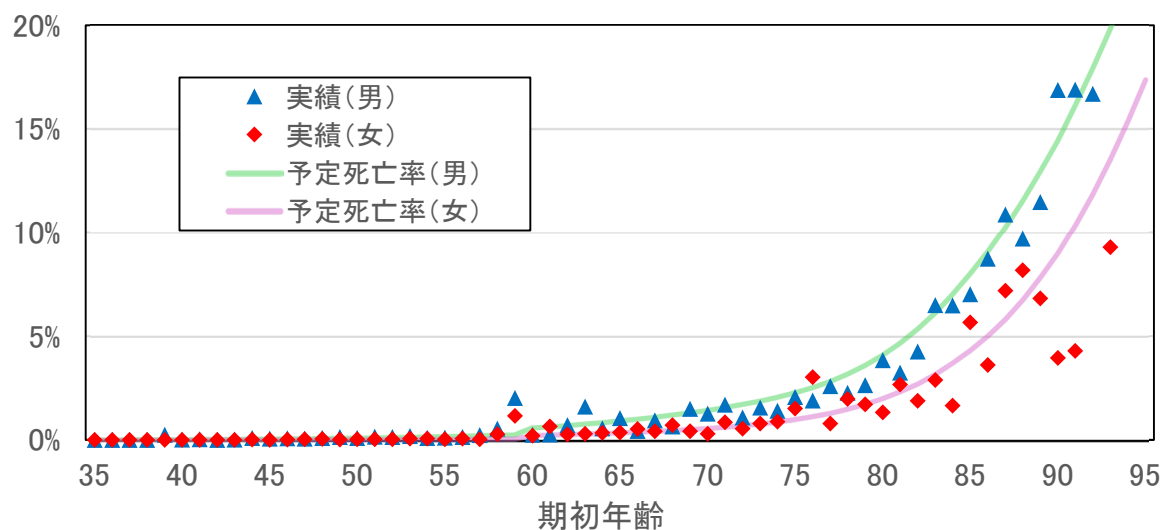
加算年金経理及びDB年金経理では、死亡の実績が予定を下回り、これにより死差損が発生している。

(図表 3) 死亡割合（年金額ベース）の実績と予定死亡率の年齢別比較 —令和5年度—

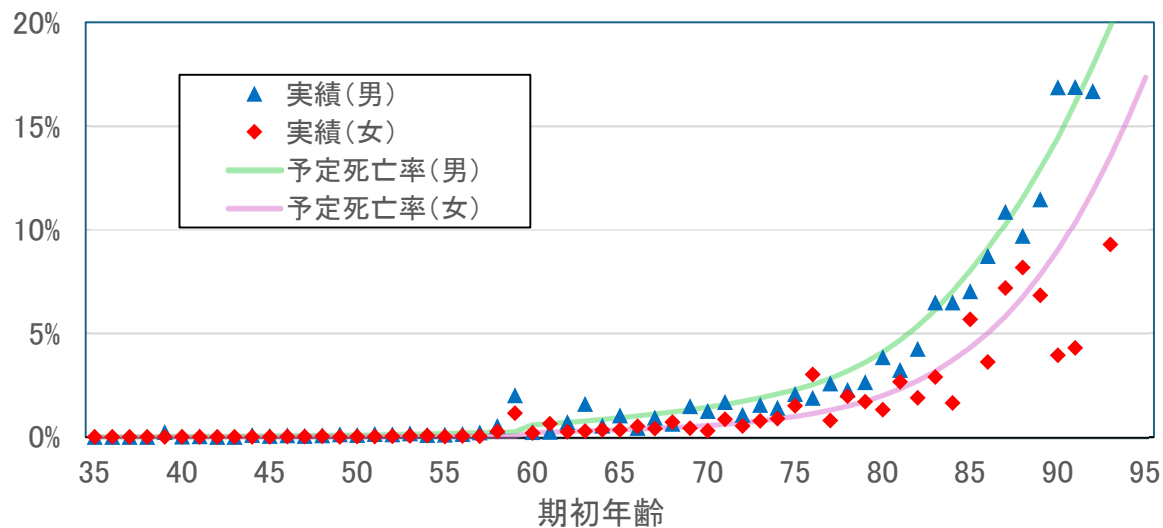
(i) 基本年金経理（基本年金）



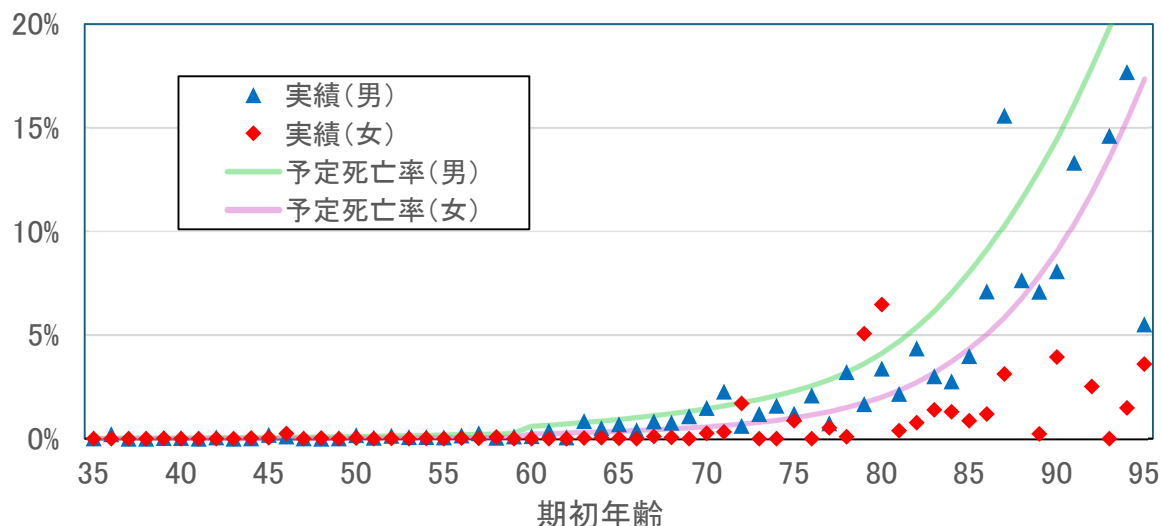
(ii) 基本年金経理（基本加算年金・代行加算年金）



(iii) 加算年金経理



(iv) DB 年金経理



(注 1) 死亡割合の実績は、「年度内に判明した死亡者（仮死亡を含む）の年金額合計 ÷ 期初生存者の年金額合計」として算出している。

(注 2) 予定死亡率は、責任準備金の算定に用いた死亡率であり、基本年金では「基準死亡率」、基本年金以外では「世代別死亡率」である。

「⑩支給繰上げ差」は、基本年金を繰り上げて受給することに伴って追加的に発生が見込まれる独自給付分の数理債務が差損として現れるが、本年度は約 6 億円という僅少額の差損であった。令和 4 年度より繰上げ減額率が 1 か月あたり 0.5% から 0.4% に緩和されたこと、また今後支給開始年齢が 65 歳に引き上がることから、当該差損の動向については今後注意深く分析していく必要があると考えられる。

「⑪独自給付発生差」「⑫独自給付解消差」であるが、これらは年度末近くの新規裁定者が、年度末では年金機構からの情報が間に合わずいったん老齢厚生年金の受給権無しとされ独自給付が発生したと処理されるものの、その後、受給権のあることが確認され翌年度末には独自給付でなくなることに伴って計上される。⑪の独自給付発生差の金額規模は、当年度の新規裁定者の数にも左右され、支給開始年齢の引上げ⁴に大きく影響される。また⑫の独自給付解消差の金額規模は、前年度の⑪の金額規模におおむね連動する傾向がみられる。

「⑬従前額保障発生差」及び「⑭従前額保障解消差」については本年度においても影響はほとんどない。

「⑮死亡遡及訂正差」は、前年度には生存者として数理債務が計上されていたものの、その後になって前年度以前の死亡が確認され、数理債務が 0 となることにより発生する

⁴ 例えば、令和 3 年度には女性において支給開始年齢が 61 歳から 62 歳に引き上げられ、新規裁定者数が少なく、令和 4 年度には男性において支給開始年齢が 63 歳から 64 歳に引き上げられ、新規裁定者が少なかった。他方、令和 5 年度には支給開始年齢の引上げがなく、新規裁定者が昨年度や一昨年度に比べ多くなっている。

益である。基本年金経理において 34 億円発生している⁵。

「②一時金選択差」は、選択一時金が基本的に保証期間の給付現価となっていることから一時金を選択されると終身部分の給付現価分が支出を伴わずに減少することで発生する益である。これは各経理で発生していて合計 8 億円となっている。

令和 5 年度の年金経理における剰余・不足の要因分析は以上のとおりである。この要因分析において、責任準備金の明細書が適正な年金数理に基づいて作成されているかどうかとの観点から異常所見は見当たらなかった。

3. 令和 5 年度末における債務の状況について

(1) 男女別・保証期間有無別にみた数理債務

(図表 4) 数理債務 (男子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,867 (21)	—	6,867 (21)
	基本加算	1,731 (24)	927 (3)	804 (20)
	代行加算	3,148 (▲208)	589 (▲75)	2,559 (▲133)
加算年金 経理	中脱	316 (4)	223 (2)	93 (2)
	解散	1,147 (▲36)	674 (▲38)	473 (1)
DB年金 経理	中脱	1,052 (60)	724 (37)	328 (22)
	終了	727 (6)	367 (▲4)	360 (11)
	企業型 DC	10 (7)	7 (5)	3 (2)

(図表 5) 数理債務 (女子)

(単位：億円)

		合計	保証期間分	終身年金部分
基本年金 経理	薄皮等	6,653 (17)	—	6,653 (17)
	基本加算	1,661 (52)	862 (23)	800 (30)
	代行加算	518 (▲16)	145 (▲10)	373 (▲7)
加算年金 経理	中脱	227 (4)	140 (2)	87 (2)
	解散	474 (▲7)	254 (▲9)	219 (2)
DB年金 経理	中脱	433 (27)	261 (15)	172 (11)
	終了	149 (14)	74 (7)	76 (7)
	企業型 DC	4 (3)	2 (2)	2 (1)

注：いずれも () 内は昨年度末からの増減。

⁵ ②についてはデータ入手の制約上、基本年金のみ分析を行っている。なお、基本年金のプラスアルファ部分には死亡一時金がなく、死亡遡及訂正に伴って計上する必要のなくなった数理債務の全額が差益となるのに対し、死亡一時金のある年金（基本年金以外）では、計上する必要のなくなった数理債務と死亡一時金の差が差益となるため、②の金額の重要性は比較的低いと考えられる。

令和５年度末における男女別保証期間有無別の数理債務は図表４、図表５のとおりである。代行加算年金においては、すでに保証期間を終えた者が多く存在していることから、男女ともに終身年金部分のシェアが７～８割に達するとともに、終身部分の責任準備金が前年度より減少している。

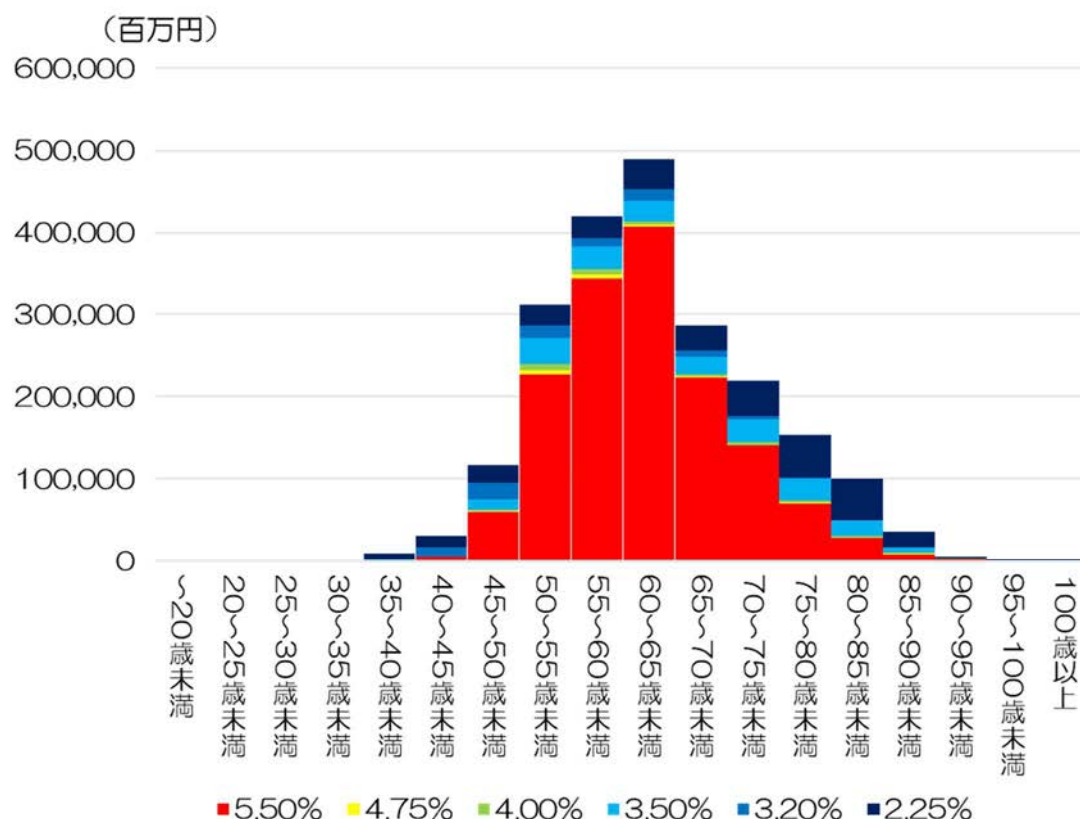
基金由来である加算年金においては中脱よりも解散の方が多い。解散における終身部分のシェアが代行加算年金ほどではないのは、代行加算と比べて解散の時期が新しく、年齢構成が若いためと考えられる。平成２６年４月に施行されたいわゆる健全化法により厚生年金基金の解散が促されたことで、こうした状況がより顕著になったと考えられる。

ＤＢ年金においては、中脱では保証期間分のシェアが６～７割と大きく、終了では保証期間分と終身年金分のシェアがほぼ拮抗している。移換者の移換時点での年齢は、中脱では６０歳以下が中心であるのに対し、終了では６５歳以上も存在し、終了の方が中脱よりも年齢層が高いことが影響していると考えられる。

（２）年齢別・予定利率別にみた数理債務

１．で見たように令和５年度末における各経理の平均予定利率（各予定利率別の数理債務で加重平均したもの）は、基本年金経理４.７１％、加算年金経理１.９１％、ＤＢ年金経理１.８３％であるが、これらの将来がどのようなになるかの目安として令和５年度末における年齢階級別の予定利率別数理債務の分布を示す。

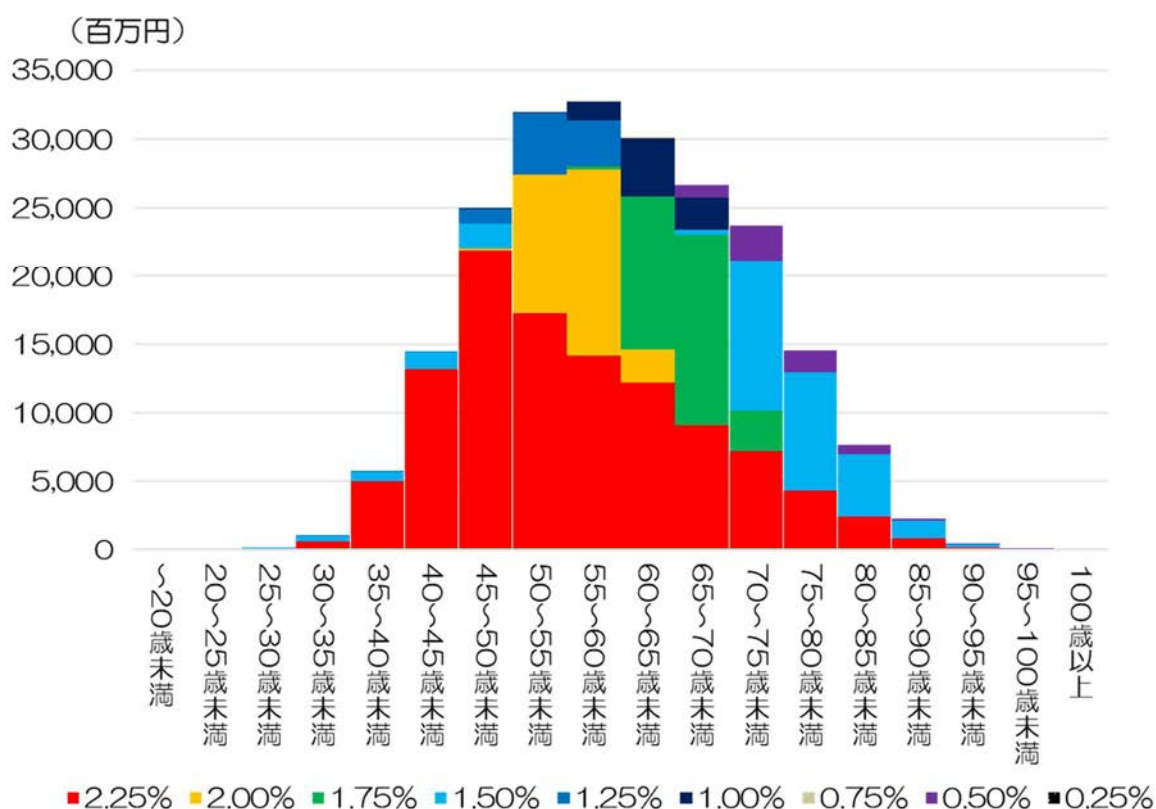
（図表６）基本年金経理の数理債務の分布



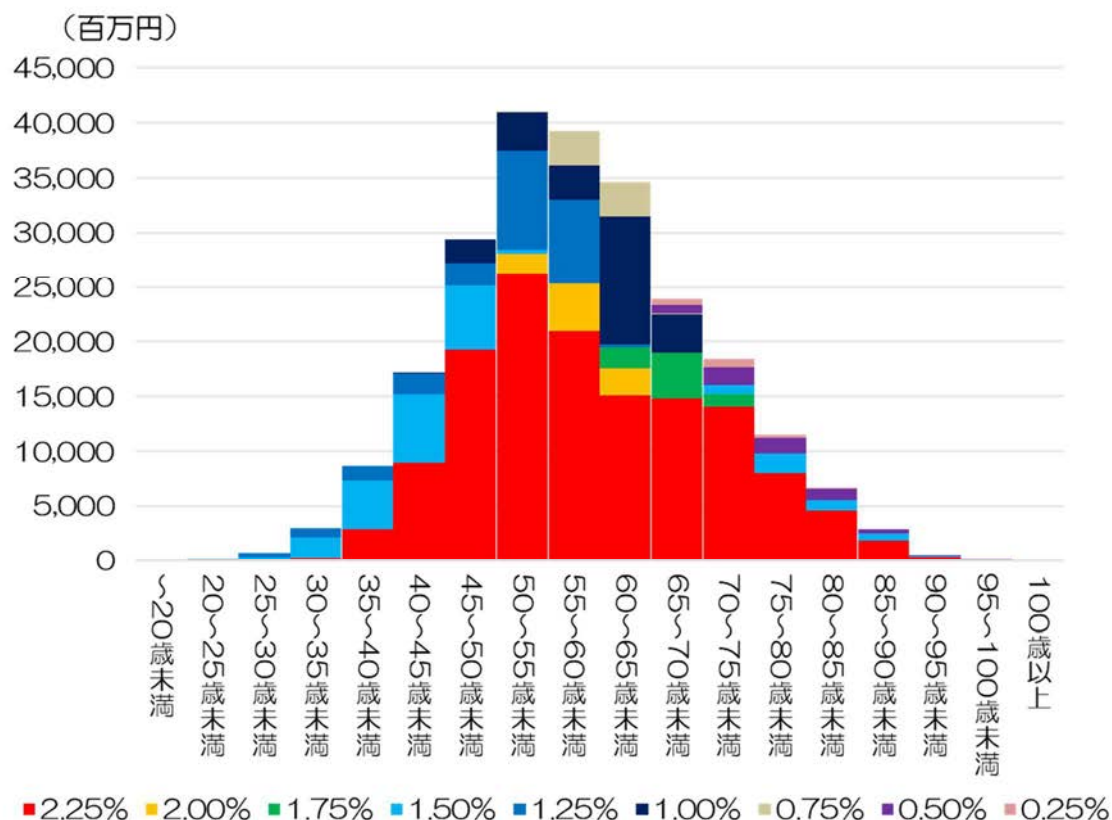
基本年金経理は新規の移換のない閉鎖型となっている。図表6が示すように、予定利率 5.5%であった時期が長かったことから 5.5%の予定利率の数理債務のシェアは大きい。次いで 2.25%の数理債務のシェアが大きい。これは受給者に多く分布している。基本年金経理では、閉鎖型であることを考慮すると、今後平均予定利率が緩やかに上昇していくと予想される。

加算年金経理は平成 17 年 10 月の企業年金連合会発足時からの移換者であり、2.25%が最も高い予定利率となっている。現存する厚生年金基金が 4 となり、いわゆる健全化法の特例期間に解散した基金からの残余財産分配金の移換が終了したと思われることから、閉鎖型に近い制度となっている。図表7で数理債務の分布をみると、若年層では 2.25%、高齢層ではこれより低い予定利率のシェアが大きい。特例期間中に解散した基金からの残余財産分配金の移換が現在の高齢層に多かったことを反映している。加算年金経理では、閉鎖型に近い制度であることや 45 歳未満の者は予定利率 2.25%がほとんどであることを考慮すると、将来的には平均予定利率が 2.25%に近づいていくと予想される。

(図表7) 加算年金経理の数理債務の分布



(図表 8) DB年金経理の数理債務の分布



DB年金経理は、図表 8 のとおり、予定利率 2.25%の数理債務が大半を占めている。DB年金経理は今後も中途脱退者や制度終了による移換者が続くので、予定利率の低い数理債務が増加し、平均予定利率は逡減していくことと予想される。

以上の考察から、今後平均予定利率が高まると予想される経理もあることが確認できた。したがって、各経理の財政状況については現状剰余金を有しているものの、引き続き注視する必要がある。

4. その他の財政に関する情報

(1) 薄皮部分の年金額分布

連合会の移換者の太宗を占める基本年金について、代行部分を超える部分、いわゆる薄皮部分の年金額の分布状況は図表9のとおりである。年金額 1,000 円未満の者の割合は全体の 37.5%を占め、1,000 円以上 5,000 円未満では 35.0%となっており、5,000 円未満で 72.5%を占めている。このような分布となっているのは、基本年金がもともと短期加入者の中途脱退者の移換を受けるものであったことによると考えられる。

(図表9) 薄皮部分の年金額階級別の移換者の状況

(単位:千人)

年金額 (円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上 未満						
1 ～ 500	4,894	1,209	1,025	895	1,339	426
500 ～ 1,000	2,932	694	791	652	617	178
1,000 ～ 1,500	2,001	459	617	421	397	106
1,500 ～ 2,000	1,440	305	485	292	286	72
2,000 ～ 2,500	1,076	197	386	220	219	54
2,500 ～ 3,000	823	128	302	179	173	41
3,000 ～ 4,000	1,161	157	400	286	258	61
4,000 ～ 5,000	797	105	248	219	180	45
5,000 ～ 6,000	602	81	179	175	133	34
6,000 ～ 7,000	484	67	144	144	102	27
7,000 ～ 8,000	406	58	124	121	80	23
8,000 ～ 9,000	350	51	109	104	66	19
9,000 ～ 10,000	304	44	98	90	55	17
10,000 ～ 20,000	1,769	255	640	505	274	95
20,000 ～ 30,000	771	107	334	199	95	36
30,000 ～ 40,000	407	52	198	99	43	15
40,000 ～ 50,000	237	27	124	56	22	7
50,000 ～	402	30	228	102	33	9
計	20,856	4,026	6,431	4,760	4,372	1,266

図表 10 は、さらにこれらの数理債務額を示したものである。年金額 1,000 円未満に着目すると、人数でのシェアは 37.5%であったが、数理債務でのシェアは 3.8%である。年金額 5,000 円未満では、人数ベースでのシェア 72.5%に対し、数理債務でのシェアは 21.5%である。

(図表 10) 薄皮部分の年金額階級別の数理債務の状況

(単位: 億円)

年金額	(円)	合計	～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳～
以上	未満						
1～	500	178	37	39	63	33	5
500～	1,000	341	63	85	136	50	8
1,000～	1,500	387	72	111	143	53	8
1,500～	2,000	377	67	120	129	53	7
2,000～	2,500	347	55	121	112	52	7
2,500～	3,000	312	41	113	101	50	7
3,000～	4,000	526	55	179	186	94	12
4,000～	5,000	435	40	130	169	84	12
5,000～	6,000	380	34	104	156	75	11
6,000～	7,000	347	32	92	145	68	10
7,000～	8,000	325	30	87	136	61	10
8,000～	9,000	310	30	84	130	57	10
9,000～	10,000	297	29	82	124	53	9
10,000～	20,000	2,461	242	778	985	378	78
20,000～	30,000	1,739	164	666	638	219	52
30,000～	40,000	1,254	108	541	437	138	30
40,000～	50,000	920	72	429	309	91	18
50,000～		2,585	118	1,301	906	223	38
計		13,521	1,288	5,061	5,005	1,835	332

(注) 独自給付(厚年受給権無し)と従前額保証分は、上記の年金額と数理債務に含めていない。

(2) 過去期間代行給付現価

図表 11 は、過去期間代行給付現価を年金の種類別並びに移換者の状態別に区分したものである。基本年金のシェアが約 3 分の 2 であり、残り約 3 分の 1 が代行年金である。また、待期者のシェアは全体では約 2 分の 1 であるが、代行年金に限れば約 3 割、基本年金に限れば約 6 割となっている。基本年金の移換者の年齢構成は代行年金と比べて若いといったことがここに現れている。

(図表 11) 過去期間代行給付現価

(単位: 億円)

	過去期間代行給付現価			
	合計	受給者	待期者	未裁定者
合計	165,396	79,334	80,921	5,141
基本年金	108,922	41,234	64,476	3,212
代行年金	56,475	38,101	16,445	1,929

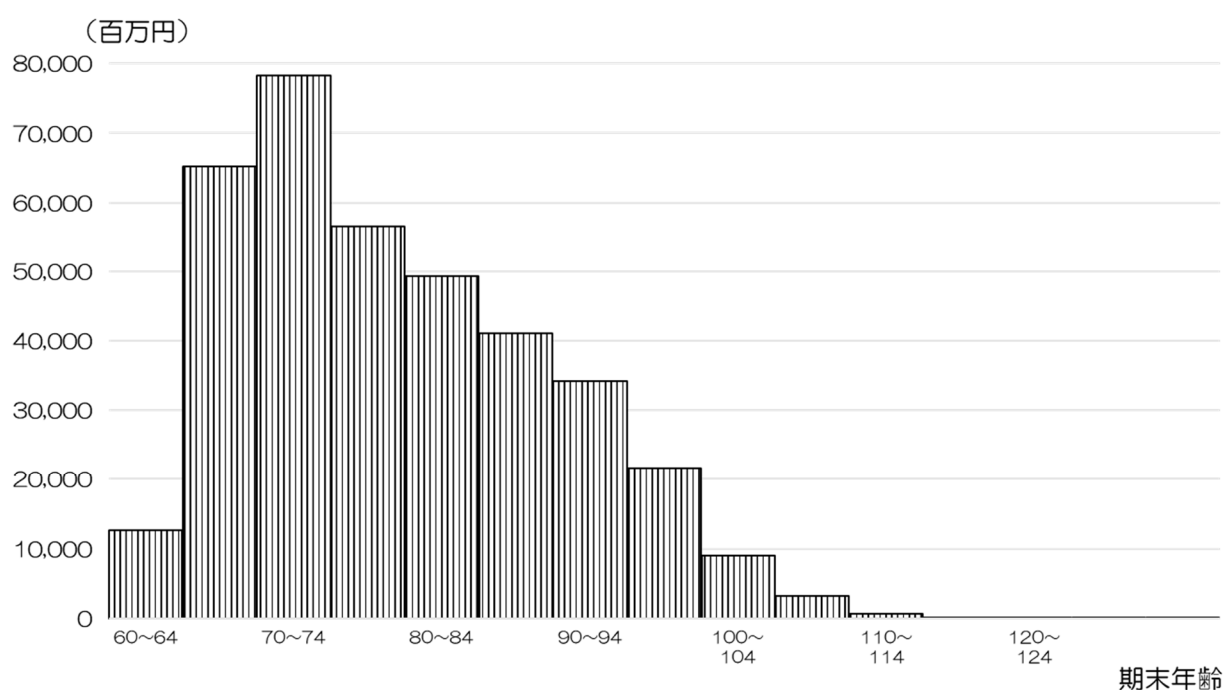
(3) 未裁定者に係る支払備金

私的年金制度普及事業のための業務経理への繰入れや、繰入れ準備金への繰入れの財源の元となる未裁定者の支払備金について、経理ごとの年齢階級別分布は次のとおり。

- 基本年金経理

合計は 3,719 億円である。年齢階級別にみると 70～74 歳にピークがあり、70 歳以上では高齢になるほど金額が少ない。なお、これらには日本年金機構等からの情報により死亡とされているが正式な死亡失権の手続きが取られていない者の死亡前分の給付も含まれている。遺族による未支給分の請求の可能性があるからである。

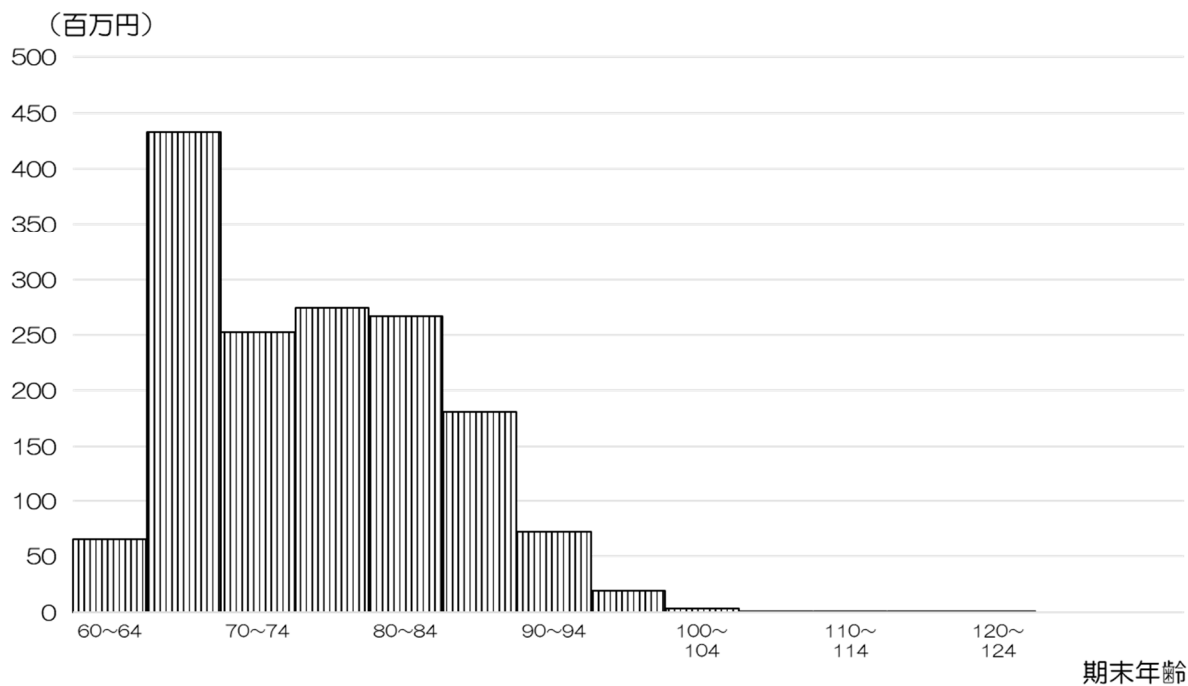
(図表 1 2) 基本年金経理における未裁定年金額の状況



- ・加算年金経理

合計は 15.7 億円と基本年金経理よりも桁違いに少ない。年齢階級別にみると 65～69 歳にピークがあり、全般的な傾向としては 65 歳以上では高齢になるほど金額は少ない。

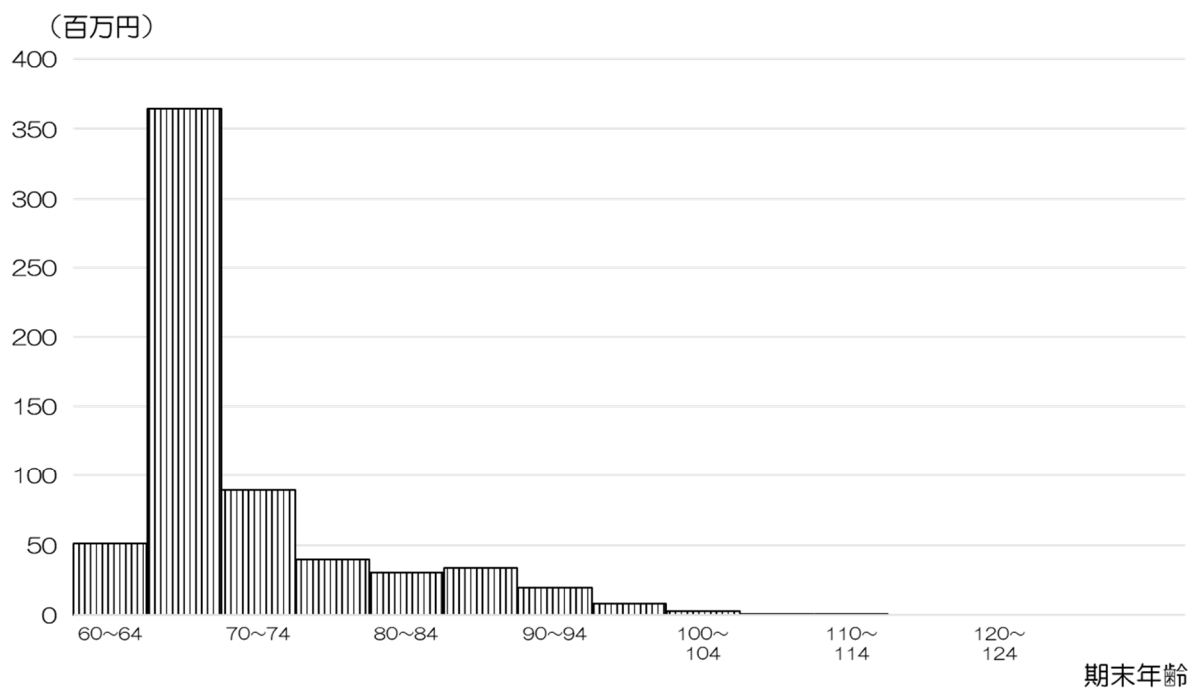
(図表 1 3) 加算年金経理における未裁定年金額の状況



- ・DB年金経理

DB年金経理の合計は 6.4 億円である。年齢階級別にみると、65～69 歳にピークがあるが、70 歳以上になると他の経理とは異なり金額規模が大幅に低下する。

(図表 1 4) DB年金経理における未裁定者の状況 (金額)



5. 参考

(1) 財政状況の推移

(単位: 億円)

年 度	責任準備金※1	純資産	基本金	基本金／ 責任準備金	当年度剰余金 (当年度不足金)	運用収益率※2 (修正総合利回り)
平成 20 年度	121,380	92,862	▲28,518	▲23.5%	▲24,238	▲18.34%
平成 21 年度	112,298	105,311	▲6,987	▲6.2%	21,531	17.90%
平成 22 年度	109,712	100,105	▲9,607	▲8.8%	▲2,620	▲0.52%
平成 23 年度	109,551	97,142	▲12,409	▲11.3%	▲2,802	2.06%
平成 24 年度	108,374	106,861	▲1,512	▲1.4%	10,896	15.43%
平成 25 年度	112,234	117,408	5,174	4.6%	6,687	13.24%
平成 26 年度	115,475	126,982	11,507	10.0%	6,333	13.97% 6.62%
平成 27 年度	106,623	116,701	10,078	9.5%	▲1,429	▲2.59% ▲0.75%
平成 28 年度	104,909	116,285	11,377	10.8%	1,298	5.96% 3.07%
平成 29 年度	104,190	117,651	13,461	12.9%	2,085	7.27% 3.23%
平成 30 年度	96,582	111,051	14,469	15.0%	940	2.74% 3.14%
令和元年度	89,027	102,440	13,414	15.1%	▲1,056	▲2.84% ▲1.00%
令和 2 年度	100,426	120,964	20,538	20.5%	7,124	22.76% 11.42%
令和 3 年度	98,578	121,868	23,290 (※3) 87	23.6%	2,665	6.38% 1.88% 2.87%
令和 4 年度	94,221	116,784	22,563 (※3)171	23.9%	▲811	1.38% ▲1.09% ▲1.76%
令和 5 年度	103,719	130,674	26,955 (※3)362	26.0%	4,201	17.30% 3.99% 7.00%

※1：平成 23 年度までは給付債務である。

※2：通算企業年金の分離運用により、平成 26 年度から令和 2 年度までは上段に基本年金経理、下段に通算企業年金、また令和 3 年度以降は上段に基本年金経理、中段に加算年金経理、下段に DB 年金経理の運用収益率を表示している。

※3：令和 3 年度より基本金の一部を繰入準備金として計上することとなったことにより、上段に基本金、下段に繰入準備金（再掲）を表示している。

（２）厚生年金基金の加入員数及びＤＢの加入者数の推移

（単位：万人）

年度末	加入者数（基金＋DB）	加入者数（DB）
平成 19 年	986	506
平成 20 年	1,036	570
平成 21 年	1,107	647
平成 22 年	1,178	727
平成 23 年	1,241	801
平成 24 年	1,223	796
平成 25 年	1,197	788
平成 26 年	1,145	782
平成 27 年	1,049	795
平成 28 年	966	826
平成 29 年	958	901
平成 30 年	957	940
令和元年	955	940
令和 2 年	946	933
令和 3 年	943	930
令和 4 年	924	911
令和 5 年	915	903

（３）移換者の状況

年度末	基金中脱＋DB 中脱	
	移換件数 (件)	移換金額 (百万円)
平成 19 年	39,053	9,869
平成 20 年	39,857	10,580
平成 21 年	36,279	10,058
平成 22 年	33,155	9,803
平成 23 年	34,248	10,080
平成 24 年	33,764	10,708
平成 25 年	35,824	11,296
平成 26 年	17,416	11,697
平成 27 年	21,832	10,411
平成 28 年	18,184	8,980
平成 29 年	15,114	7,826
平成 30 年	13,187	9,284
令和元年	10,184	10,347
令和 2 年	8,381	9,115
令和 3 年	8,040	9,964
令和 4 年	8,018	8,756
令和 5 年	7,803	7,874

移換件数

(単位：件)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	34,266	23,757	4,787	1,058	—
平成 20 年	34,739	933	5,118	1,695	—
平成 21 年	31,810	18,937	4,469	1,284	—
平成 22 年	28,711	5,584	4,444	486	—
平成 23 年	29,048	1,405	5,200	3,251	—
平成 24 年	28,293	78	5,471	598	—
平成 25 年	30,337	593	5,487	2,939	—
平成 26 年	11,644	219	5,772	1,811	—
平成 27 年	16,181	16,907	5,651	1,369	—
平成 28 年	12,093	22,931	6,091	308	—
平成 29 年	7,934	71,517	7,180	891	—
平成 30 年	3,122	100,456	10,065	422	—
令和元年	732	61,582	9,452	1,064	—
令和 2 年	320	17,608	8,061	434	—
令和 3 年	270	10,431	7,770	569	—
令和 4 年	242	0	7,776	411	740
令和 5 年	238	0	7,565	510	633

移換額

(単位：百万円)

	基金中脱	解散基金	DB 中脱	終了 DB	企業型 DC
平成 19 年	4,675	4,868	5,194	2,001	—
平成 20 年	4,703	521	5,877	14,940	—
平成 21 年	4,564	4,067	5,494	4,972	—
平成 22 年	4,065	1,457	5,737	3,839	—
平成 23 年	3,710	1,628	6,370	17,037	—
平成 24 年	3,519	33	7,189	3,014	—
平成 25 年	3,826	795	7,470	11,856	—
平成 26 年	3,279	863	8,418	8,401	—
平成 27 年	2,288	33,027	8,123	11,286	—
平成 28 年	1,541	11,734	7,440	1,095	—
平成 29 年	995	31,579	6,831	5,325	—
平成 30 年	344	49,121	8,940	2,042	—
令和元年	128	28,143	10,219	5,376	—
令和 2 年	80	10,370	9,035	3,532	—
令和 3 年	79	7,032	9,885	2,775	—
令和 4 年	77	0	8,679	2,387	374
令和 5 年	68	0	7,806	5,752	1,029

以上

令和6年7月16日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

監事監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)

監事 味の素企業年金基金
理事長 森 永 浩 康
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私たち監事は、令和6年7月5日企業年金連合会会議室において、「企業年金連合会監事監査規程」に基づく監査実施計画通知書のとおり、企業年金連合会の令和5年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）分総合監査として事業運営と決算、年金資産の運用及び管理状況に関する監査を監事監査補助者とともに実施しました。監査の対象は、3つの年金経理（厚生年金基金基本年金経理（以下、「厚年基本年金経理」）、厚生年金基金加算年金経理（以下、「厚年加算年金経理」）、確定給付企業年金経理（以下、「DB年金経理」）、業務経理の5会計（一般管理会計、中脱業務会計、事業会計、代行返上事務処理会計、私的年金制度普及事業会計）、共済経理、共同運用経理、継続投資教育事業経理であり、その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 事業運営と決算の全般状況について

事業計画及び予算の執行状況など事業運営全般について、概ね妥当と認めます。

また、各経理の財務諸表については、事業運営等に関する監査を行った結果に加え、監査法人からの令和5年度決算の財務諸表等についての令和6年7月3日付『独立監査人の監査報告書』とコンプライアンス・業務監査室の報告を併せて見て、法令、連合会規約・会計規程等に準拠し、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

2. 年金資産の運用及び管理状況について

令和5年度は、中東情勢の不透明感や米連邦準備制度理事会による金融引き締め長期化懸念があったものの、米国景気が堅調だったことや年明け以降の利下げ転換期待、米国経済のソフトランディング観測等があり、また、国内においては東京証券取引所の要請による企業改革への期待感やデフレ脱却期待等があり、内外株式相場が上昇する展開となった。

運用実績（修正総合利回り）は、厚年基本年金経理に係る資産で17.30%、厚年加算年金経理とDB年金経理とを合わせた資産（以下、「通算企業年金資産」）で5.56%となり、年金経理全体の純資産残高は前年度比1兆3,890億円増の13兆674億円となり、積立水準は125.6%（前年度123.9%）と改善しました。

資産構成割合の管理状況としては、厚年基本年金経理に係る資産の積立水準が安定的に110%を超えている状況から内外株式比率を40%でコントロールし、資産区分を内外合わせた2資産とした厚年基本年金経理に係る資産の政策アセット・ミックスは、年金給付等積立金の安定確保を基本にして策定されており、その資産構成割合やオルタナティブ投資の割合等は、各規約・規程に従って、基本方針・実施戦略上適正に管理されています。また、通

算企業年金資産についても適正に管理されています。

3. 各経理での決算、事業運営について

各経理の決算についても、適正に処理され、正しく表示されていると認めます。

また、各経理での事業運営において、企業年金を取り巻く社会・経済等環境の厳しい状況や先行きの不透明さから生じている諸課題につき、次の監査結果報告のとおり、その検討・対応を宜しくお願いいたします。

以 上

令和6年6月27日

企業年金連合会

理事長 鮫 島 正 大 殿

コンプライアンス監査報告書

監事 全国情報サービス産業企業年金基金
理事長 酒 匂 明 彦
(代理 専務理事 平川 元次)

監事 味の素企業年金基金
理事長 森 永 浩 康
(代理 常務理事 衣斐 達夫)

私ども監事は、令和6年6月24日、企業年金連合会会議室において「企業年金連合会監事監査規程」第3条に基づき、企業年金連合会の令和5年度下半期（令和5年10月1日から令和6年3月31日）を対象としたコンプライアンス推進状況に関する監査を実施しました。監査結果について、以下のとおり報告いたします。

なお、監査補助者として、全国信用保証協会厚生年金基金 渡邊 智 常務理事にお願いしています。

1. コンプライアンス推進状況について

以下の点を確認し、概ね適正に推進されていると認めます。

(1) 計画策定・実施状況について

令和5年度コンプライアンス実施計画は年度当初に策定され、4月6日第191回コンプライアンス・契約監視委員会において方針・計画等が承認され、7月の理事会及び8月の評議員会において実施状況がそれぞれ報告されている。

(2) 委員会対応について

令和5年度下半期でのコンプライアンス委員会は、定例で6回、毎月開催され、コンプライアンスに係る企画、立案、調整、報告を行っている。併せて、調達適正化のために契約監視委員会が同時開催されており、各月の調達委員会に付議された案件に対するコンプライアンス・オフィサーによる監査結果が報告されている。

(3) 職員の実施体制について

コンプライアンス推進リーダー会議（令和5年度）は、第1回を4月10日に、以降7月18日、10月11日、11月6日及び3月13日に行われ、各部門の具体的な取組状況について情報交換を行い、部門間での情報の共有化が図られている。

各部門ではコンプライアンス・ミーティングが随時開催され、推進状況の確認や研修、不適切事項等の防止などが検討されている。

(4) 業務監査室の配員体制について

令和3年度末に1名退職したが、昨年1月に1名配置し、常勤2名体制で実施されている。

(5) 個人情報保護管理体制の徹底について

個人番号管理室の設置以降、個人番号管理室における住基ネットの照会状況、安全管理措置の履行状況、企業年金向け情報提供状況等について毎月監査を実施している。

2. コンプライアンス研修等の実施状況

以下の内容等を確認し、研修実施状況については概ね妥当と認めます。

(1) 新入職員対象のコンプライアンス研修を5月29日に対面で実施し、中途採用者に対しては、動画研修を随時実施している。

なお、全職員向けのコンプライアンス研修については、3月1日から3月29日の間で実施されている。(対象者210名全員受講済)

(2) コンプライアンス意識の定着度調査を全職員(職員、嘱託職員、賃金職員、派遣職員)対象に10月16日～27日の間にポータルサイトで実施し、1月11日開催のコンプライアンス委員会にて報告されている。

3. コンプライアンス推進状況のモニタリング

(1) コンプライアンス・オフィサーによる監査は、「コンプライアンス・業務監査実施要領」に基づき部門毎に毎月ないし四半期毎など定期的の実施され、監査結果は理事長・常務理事に対して報告されている。

(2) 監事による推進状況の監査は、半期毎に推進体制の機能や実施状況などをコンプライアンス・オフィサーから聴取して確認している。令和5年度上半期分は令和5年11月20日に、令和5年度下半期分は令和6年6月24日にそれぞれ企業年金連合会会議室において実施しており、直近の理事会及び評議員会で報告予定である。

以 上

令和5年度

財務諸表の附属明細書

企業年金連合会

[附 属 明 細 書]

1. 連合会に対する国の出資に関する事項

【公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成26年厚生労働省令第20号。以下「整備等省令」という。）第48条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた廃止前厚生年金基金規則（整備等省令第17条第1項に規定する廃止前厚生年金基金規則をいう。以下「廃止前基金規則」という。）第72条の8 第1号】

・該当なし

2. 資産及び負債の明細【廃止前基金規則第72条の8 第2号】

イ. 年金給付費等積立金の額

〔厚生年金基金基本年金経理〕 (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	11,181,893,704,606	1,361,705,816,567	12,543,599,521,173	
②給付債務	8,976,419,645,000	941,702,399,000	9,918,122,044,000	
③基本金	2,205,474,059,606	420,003,417,567	2,625,477,477,173	
④基本金/給付債務(③/②)	24.6%	44.6%	26.5%	
最低責任準備金	6,796,426,993,000	940,388,447,000	7,736,815,440,000	

〔厚生年金基金加算年金経理〕 (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	240,485,993,199	1,987,055,055	242,473,048,254	
②給付債務	219,882,557,000	△3,535,726,000	216,346,831,000	
③基本金	20,603,436,199	5,522,781,055	26,126,217,254	
④基本金/給付債務(③/②)	9.4%	△ 156.2%	12.1%	

〔確定給付企業年金経理〕 (単位:円)

区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
①保有資産	256,067,517,495	25,309,206,881	281,376,724,376	
②給付債務	225,797,381,000	11,678,173,000	237,475,554,000	
③基本金	30,270,136,495	13,631,033,881	43,901,170,376	
④基本金/給付債務(③/②)	13.4%	116.7%	18.5%	

ロ. 支払備金に係る資産

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
厚生年金基金 基本年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	612,511,768,905 3,994,369	26,474,089,632 2,852,782	638,985,858,537 6,847,151	信託資産
厚生年金基金 加算年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	3,350,588,860 675,809	277,925,135 △42,898	3,628,513,995 632,911	信託資産
確定給付 企業年金経理	年金給付費・一時金給付費 未払移換金	1,651,032,219 43,430,148	193,836,289 △18,646,704	1,844,868,508 24,783,444	信託資産
共済経理退職年金会計	未払退職年金給付費	7,375,200	2,176,300	9,551,500	信託資産

* 支払備金とは当該年度末までに支払われるべき年金給付等のうち、年度末現在において未払いとなっている年金給付等の所要額を計上している。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、主な資産及び負債の明細

①有価証券等の明細

・該当なし

②繰越金等の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要 (当年度剰余金)
			増加額②	減少額③		
業務経理	繰越剰余金	765,711,867	41,658,337	3,578,879	803,791,325	41,658,337
共済経理共済会計	給付費準備金	157,464,868	3,239,506	0	160,704,374	3,239,506
共済経理退職年金会計	繰越剰余金	112,184,241	84,212,297	0	196,396,538	84,212,297
共同運用経理	共同運用事業準備金	18,425,338,432	1,839,012,294	0	20,264,350,726	1,839,012,294
計	-	19,460,699,408	1,968,122,434	3,578,879	21,425,242,963	1,964,543,555

③引当金の明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末残額①	当年度		当年度末決算計上額 (①+②-③)	摘要
			増加額②	減少額③		
業務経理	退職手当引当金	997,287,900	62,695,200	102,581,800	957,401,300	

* 退職手当引当金は、役員及び職員の退職手当の支給に充てるための引当金である。

④借入金明細

・該当なし

⑤貸付金明細

・該当なし

⑥現金及び預金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	普通預金	29,422,765,156	△ 9,168,387,033	20,254,378,123	みずほ銀行他18行
	当座預金	64,256,196	913,016	65,169,212	みずほ銀行他16行
	定期預金	4,910,918,702	300,101,678	5,211,020,380	みずほ信託銀行
	郵便貯金	25,168,356	640,820	25,809,176	ゆうちょ銀行
	計	34,423,108,410	△ 8,866,731,519	25,556,376,891	
共済経理共済会計	普通預金	157,849,668	2,955,006	160,804,674	みずほ銀行他3行
	計	157,849,668	2,955,006	160,804,674	
継続投資教育事業経理	普通預金	740,614	2,531,533	3,272,147	みずほ銀行
	計	740,614	2,531,533	3,272,147	

⑦未収金明細

(単位:円)

経理区分	区分	前年度末残額①	対前年度増減額 (②-①)	当年度末決算計上額②	摘要
業務経理	会費収入	24,054	30,485	54,539	
	情報収集等業務収入	11,189,596	10,544,490	21,734,086	
	未収事務費	6,397,655	△ 676,506	5,721,149	
	事業収入等	25,692,794	14,160,836	39,853,630	
	受入金	1,094,273,929	△ 334,292,047	759,981,882	基本年金経理からの受入金
	計	1,137,578,028	△ 310,232,742	827,345,286	
共済経理共済会計	掛金収入	26,100	3,600	29,700	
	計	26,100	3,600	29,700	
継続投資教育事業経理	事業収入	32,000	△ 32,000	0	
	計	32,000	△ 32,000	0	

⑧未払金及び預り金明細

A. 業務経理

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	役員手当	4,713,138
	時間外手当	3,681,417
	通勤手当	150,388
	嘱託手当	1,307,890
	特別手当	43,537,837
	調整手当	228,602
	役員旅費	42,112
	職員旅費	206,944
	委員等旅費	18,000
	外国旅費	3,001,279
	退職手当	94,313,400
	備品費	1,903,808
	消耗品費	1,336,419
	印刷製本費	2,907,718
	通信運搬費	25,808,047
	光熱水料	1,377,900
	借料損料	983,301
	謝金	1,856,349
	賞金	1,953,060
	社会保険料負担金	27,632,330
	雑役務費	798,459,869
	厚生経費	46,167
	雑費	1,850
	会議費	84,858
	公租公課	16,000
	器具及び備品	20,464,510
	交付金	1,560,000
	繰入	409,291
	計	1,038,002,484
預り金	預り金	1,335,812
	所得税預り金	3,363,120
	住民税預り金	5,163,000
	社会保険料預り金等	10,769,916
	計	20,631,848

B. 共済経理 共済会計

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	共済給付金	130,000
	計	130,000

C. 共済経理 退職年金会計

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	退職年金給付費	9,551,500
	計	9,551,500

D. 共同運用経理

・該当無し

E. 継続投資教育事業経理

(単位:円)

科目	金額	摘要
未払金	時間外手当	35,052
	消耗品費	15,490
	社会保険料負担金	67,680
	雑役務費	353,461
	計	471,683
預り金	所得税預り金	3,550
	住民税預り金	30,000
	社会保険料預り金等	65,988
	計	99,538

3. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細【廃止前基金規則第72条の8 第3号】

(1)固定資産の取得及び処分

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末繰越資産額①	当年度		当年度末資産額④ (①+②-③)	当年度末減価償却累計額⑤	差引当年度末 資産額
			増加額②	減少額③			
業務経理	建物	129,571,246	660,000	0	130,231,246	315,484,525	124,104,319
	器具及び備品	160,579,201	149,593,773	0	310,172,974	323,003,856	244,186,136
	リース資産	15,211,126	0	0	15,211,126	43,041,675	5,502,325
	権利金敷金	80,740,788	0	0	80,740,788	124,855,500	80,740,788
	計	386,102,361	150,253,773	0	536,356,134	806,385,556	454,533,568
継続投資教育事業経理	器具及び備品	167,521	600,600	0	768,121	178,154	658,946
	計	167,521	600,600	0	768,121	178,154	658,946

(2)減価償却費明細

(単位:円)

経理区分	科 目	前年度末減価償却累計額①	当年度		当年度末減価償却累計額④ (①+②-③)	償却累計率 (④/(①+④))
			減価償却費②	取崩額③		
業務経理	建物	309,357,598	6,126,927	0	315,484,525	242.2%
	器具及び備品	257,017,018	65,986,838	0	323,003,856	104.1%
	リース資産	33,332,874	9,708,801	0	43,041,675	283.0%
	権利金敷金	124,855,500	0	0	124,855,500	154.6%
	計	724,562,990	81,822,566	0	806,385,556	150.3%
継続投資教育事業経理	器具及び備品	68,979	109,175	0	178,154	23.2%
	計	68,979	109,175	0	178,154	23.2%

4. 子会社及び関連会社の株式であって連合会が保有するものの明細【廃止前基金規則第72条の8 第4号】

・該当なし

5. 連合会が行う出資に係る出資金の明細【廃止前基金規則第72条の8 第5号】

・該当なし

6. 関連会社等に対する債権及び債務の明細【廃止前基金規則第72条の8 第6号】

・該当なし

7. 費用及び収益の明細【廃止前基金規則第72条の8 第7号】

イ. 国からの補助金等の明細

(単位:円)

補助金等の名称	経理区分	科 目 財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
厚生年金基金等 給付費負担金	基本年金経理	政府負担金 (損益計算書)	13,083,299,912	13,083,299,912	特別会計
厚生年金基金等 給付現価負担金	基本年金経理	給付現価負担金 (損益計算書)	308,222,094,500	308,222,094,500	特別会計
厚生年金基金等 未納掛金等交付金	基本年金経理	受換金 (損益計算書)	-	-	一般会計
厚生年金基金の代行返上 等に係る事務受託手数料	業務経理	事業収入 (損益計算書)	51,695,000	51,695,000	特別会計

ロ. 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

経理区分	区 分	支 給 額	摘要
業務経理	役 員	52,057,880	常勤役員
	職 員	1,169,651,923	
	計	1,221,709,803	
継続投資教育事業経理	職 員	3,684,681	
	計	3,684,681	

* 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

ハ. イ及びロに掲げるもののほか、業務の特性を踏まえ重要と認める費用及び収益の明細

(単位:円)

費 用		経理区分	収 益	
摘 要	金 額		摘 要	金 額
・給付費	879,012,414,287	厚生年金基金 基本年金経理	・受換金	3,056,819
・移換金	81,848,658		・運用収益	1,952,956,616,815
・離婚分割移換金	665,251,835			
・運用報酬等	21,915,544,418			
・コンサルティング料	75,253,867			
・機械処理経費等	832,306,404	厚生年金基金 加算年金経理	・受換金	65,202,974
・給付費	7,566,847,471		・運用収益	9,607,792,779
・移換金	37,366,451			
・運用報酬等	25,493,941			
・コンサルティング料	9,869,503			
・機械処理経費等	6,599,011	確定給付 企業年金経理	・受換金	14,307,829,719
・運用損失	39,919,783		・運用収益	18,171,802,408
・給付費	6,747,964,725			
・移換金	387,701,059			
・運用報酬等	26,140,462			
・コンサルティング料	9,702,000	業務経理	・会費収入	320,787,003
・機械処理経費等	61,964		・事務費収入	115,528,417
・理事会、評議員会等に要する経費	5,243,774		・情報収集等業務収入	33,266,354
・ネットワーク管理に要する経費	92,060,628		・事業収入	127,625,192
・BCMS及びISMSIに要する経費	51,483,568		・雑収入	93,667,098
・住基情報・記録照会情報提供等の提供に要する経費	48,486,988		・受入金	10,051,671,654
・マイナンバー関係業務に要する経費(連合会分)	1,015,056		・戻入金	260,380,732
・記録管理、説明会に要する経費	11,086,227			
・解散・終了DB等業務に要する経費	4,676,821			
・突合に要する経費(記録突合)	42,156,266			
・年金給付裁定業務に要する経費	266,609,335			
・年金給付支払業務に要する経費	1,744,276,722			
・年金相談業務に要する経費	845,595,627			
・システム維持管理費	1,200,010,745			
・システム開発費	572,188,930			
・連合会データセンタに要する経費	59,950,531			
・年金資産管理用業務に要する経費	111,205,374			
・ホームページ関連費	48,664,205			
・研修会活動に要する経費	21,640,823			
・委員会活動に要する経費	769,515			
・普及広報活動に要する経費	12,199,185			
・会員向けHP開設・運営に要する経費	17,170,457			
・地方協議会関連に要する経費	35,758,843			
・会員確保・新規会員営業活動に要する経費	10,381,323			
・数理情報、分析に要する経費	3,496,557			
・資産運用実態調査等に要する経費	9,159,968			
・返還記録整理、返還額算定業務に要する経費	49,996,105			
・共同運用事業資産交付金	706,548,295	共同運用経理	・共同運用事業拠出金	1,264,144,956
・固有の信託報酬	15,044,168		・信託資産に係る当期運用収益	1,296,459,801
・業務諸費	6,804,339	継続投資教育事業経理	・事業収入	960,356
・繰入金	3,123,372		・受入金	12,761,431

企業年金連合会決算

(参考資料)

業務経理 一般管理会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,686,118,195	流動負債	189,432,955
預貯金	1,680,766,797	未払金	187,634,028
未収金	2,528,956	預り金	90,737
前払費用	2,822,442	職員預り金	1,708,190
固定資産	234,046,954	引当金	957,401,300
建物	122,798,009	退職手当引当金	957,401,300
器具及び備品	30,508,157	基本金	773,330,894
権利金敷金	80,740,788	基本金	773,330,894
計	1,920,165,149	計	1,920,165,149

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	925,274,113	受入金	964,524,742
役職員給与	60,538,410	中脱業務会計からの受入金	856,496,705
役職員諸手当	41,747,193	事業会計からの受入金	67,425,893
旅費	677,750	代行返上事務処理会計からの受入金	873,119
退職手当	107,635,200	継続投資教育事業経理からの受入金	2,522,772
業務諸費	714,595,024	私的年金普及事業会計からの受入金	37,206,253
会議費	80,536	雑収入	4,673,360
評議員会費	2,502,601	雑入	4,673,360
評議員手当	1,079,500	戻入金	102,581,800
評議員旅費	900,271	退職手当引当金戻入金	102,581,800
評議員会諸費	509,630		
評議員会会議費	13,200		
繰入金	20,030,757		
基本金へ繰入	20,030,757		
引当費	73,147,162		
減価償却費	10,451,962		
退職手当引当費	62,695,200		
雑支出	50,825,269		
雑支出	50,825,269		
計	1,071,779,902	計	1,071,779,902

業務経理 中脱業務会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,012,884,566	流動負債	715,710,864
預貯金	5,713,774,773	未払金	696,812,263
金銭の信託	861,763,399	未払移換事務費	240,783
未収事務費	5,721,149	未払運用報酬	154,315
未収情報収集等業務収入	21,734,086	リース債務	3,640,578
未収金	10,476	預り金	33,893
未収受入金	407,394,485	職員預り金	14,829,032
前払費用	2,486,198	固定負債	1,801,800
固定資産	218,065,837	長期リース債務	1,801,800
建物	1,306,310	基本金	6,513,437,739
器具及び備品	211,492,440	基本金	434,698,119
リース資産	5,267,087	事務費積立金	6,078,739,620
計	7,230,950,403	計	7,230,950,403

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	6,193,678,791	事務費収入	115,528,417
役職員給与	560,339,761	事務費収入	115,528,417
役職員諸手当	395,525,901	情報収集等業務収入	33,266,354
旅費	50,839,916	情報収集等業務収入	33,266,354
業務諸費	5,186,893,482	受入金	7,064,386,485
会議費	79,731	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	7,064,386,485
運用報酬等	154,315	雑収入	122,954
固有の信託報酬	154,315	受取利息及び配当収入	101,678
運用損失	2,354,643	雑入	21,276
運用損失	2,354,643	戻入金	157,267,962
繰入金	1,099,423,173	事務費積立金戻入金	157,267,962
一般管理会計へ繰入	856,496,705		
基本金へ繰入	129,651,016		
事務費積立金へ繰入	113,275,452		
引当費	70,032,607		
減価償却費	70,032,607		
雑支出	1,134,736		
雑支出	1,134,736		
移換事務費	3,793,907		
移換事務費	3,793,907		
計	7,370,572,172	計	7,370,572,172

業務経理 事業会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	716,486,416	流動負債	25,132,084
預貯金	714,642,757	未払金	23,015,865
未収会費	54,539	預り金	1,170,091
未収金	1,727,128	職員預り金	946,128
前払費用	61,992	基本金	692,896,978
固定資産	1,542,646	基本金	3,072,696
器具及び備品	1,542,646	繰越剰余金	648,165,945
		当年度剰余金	41,658,337
計	718,029,062	計	718,029,062

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	198,619,494	会費収入	320,787,003
役職員給与	51,226,500	会費収入	320,787,003
役職員諸手当	39,721,713	事業収入	23,546,102
旅費	2,617,021	事業収入	23,546,102
業務諸費	104,833,018		
会議費	221,242		
交付金	35,317,098		
交付金	35,317,098		
繰入金	67,997,893		
一般管理会計へ繰入	67,425,893		
基本金へ繰入	572,000		
引当費	625,003		
減価償却費	625,003		
雑支出	115,280		
雑支出	115,280		
剰余金	41,658,337		
当年度剰余金	41,658,337		
計	344,333,105	計	344,333,105

業務経理 代行返上事務処理会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	118,622,016	流動負債	4,890,211
預貯金	114,314,092	未払金	4,526,761
未収金	4,307,924	リース債務	254,672
固定資産	235,238	職員預り金	108,778
リース資産	235,238	基本金	117,545,922
基本金	3,578,879	繰越剰余金	117,545,922
当年度不足金	3,578,879		
計	122,436,133	計	122,436,133

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	53,846,959	事業収入	51,695,000
役職員給与	2,611,200	事業収入	51,695,000
役職員諸手当	1,200,982	戻入金	530,970
業務諸費	50,034,777	基本金戻入金	530,970
繰入金	1,404,089	不足金	3,578,879
一般管理会計へ繰入	873,119	当年度不足金	3,578,879
引当費	536,009		
減価償却費	536,009		
雑支出	17,792		
雑支出	17,792		
計	55,804,849	計	55,804,849

業務経理 私的年金制度普及事業会計

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産勘定		負債勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,716,742,015	流動負債	127,755,566
預貯金	17,332,878,472	未払金	126,010,567
未収金	31,279,146	預り金	41,091
未収受入金	352,584,397	職員預り金	1,703,908
固定資産	642,893	基本金	30,001,273,415
器具及び備品	642,893	基本金	1,273,415
投資	12,411,644,073	私的年金制度普及事業積立金	30,000,000,000
有価証券	12,411,644,073		
計	30,129,028,981	計	30,129,028,981

損益計算書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:円)

費用勘定		収益勘定	
科 目	金 額	科 目	金 額
事務費	431,251,430	事業収入	52,384,090
役職員給与	41,538,600	事業収入	52,384,090
役職員諸手当	27,256,543	受入金	2,985,290,367
旅費	60,000	厚生年金基金基本年金経理からの受入金	2,984,759,397
業務諸費	362,386,839	代行返上事務処理会計からの受入金	530,970
会議費	9,448	雑収入	88,870,784
繰入金	2,682,673,395	受取利息及び配当収入	88,870,784
一般管理会計へ繰入	37,206,253		
継続投資教育事業経理へ繰入	12,761,431		
基本金へ繰入	530,970		
私的年金制度普及事業	2,632,174,741		
引当費	176,985		
減価償却費	176,985		
雑支出	12,443,431		
雑支出	12,443,431		
計	3,126,545,241	計	3,126,545,241